

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月24日

【事業年度】 第81期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 菱電商事株式会社

【英訳名】 Ryoden Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 正垣 信雄

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部法務・株式課長 鶴田 洋平
経理部副部長兼経理課長 柴田 恭宏

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部法務・株式課長 鶴田 洋平
経理部副部長兼経理課長 柴田 恭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
菱電商事株式会社西日本支社
(大阪市北区堂島二丁目2番2号)
菱電商事株式会社中日本支社
(名古屋市中区錦二丁目4番3号)
菱電商事株式会社静岡事業所
(静岡市駿河区南町14番1号)
菱電商事株式会社前橋事業所
(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡事業所及び前橋事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(百万円)	219,225	236,494	240,312	230,087	196,841
経常利益	(百万円)	2,442	5,055	5,648	5,758	3,653
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,388	3,588	3,731	3,860	2,343
包括利益	(百万円)	1,574	4,001	2,784	3,009	3,522
純資産額	(百万円)	60,975	64,057	65,716	67,557	69,919
総資産額	(百万円)	122,763	133,710	132,729	128,304	125,529
1株当たり純資産額	(円)	2,809.01	2,948.86	3,022.78	3,104.00	3,208.01
1株当たり当期純利益	(円)	64.04	165.44	171.98	177.77	107.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	63.88	164.98	171.34	176.96	107.23
自己資本比率	(%)	49.62	47.84	49.42	52.54	55.57
自己資本利益率	(%)	2.29	5.75	5.76	5.80	3.42
株価収益率	(倍)	22.89	10.57	8.54	7.30	15.30
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,601	4,833	4,479	5,938	1,939
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	474	674	686	518	183
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,227	942	563	2,281	1,052
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	19,163	14,112	17,107	20,165	21,120
従業員数	(名)	1,284	1,284	1,251	1,279	1,289

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 当社は2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高	(百万円)	190,435	210,183	213,440	203,965	175,991
経常利益	(百万円)	2,380	4,682	5,198	5,187	3,282
当期純利益	(百万円)	1,710	3,613	3,599	3,426	2,084
資本金	(百万円)	10,334	10,334	10,334	10,334	10,334
発行済株式総数	(千株)	45,649	22,824	22,824	22,824	22,824
純資産額	(百万円)	54,825	57,821	59,639	61,309	62,806
総資産額	(百万円)	111,194	121,866	120,793	117,302	116,996
1株当たり純資産額	(円)	2,525.39	2,661.41	2,742.77	2,816.32	2,880.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	22.00 (11.00)	37.00 (11.00)	56.00 (28.00)	56.00 (28.00)	56.00 (28.00)
1株当たり当期純利益	(円)	78.91	166.59	165.91	157.80	95.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	78.71	166.12	165.29	157.08	95.40
自己資本比率	(%)	49.25	47.38	49.27	52.15	53.55
自己資本利益率	(%)	3.16	6.42	6.14	5.68	3.37
株価収益率	(倍)	18.58	10.50	8.85	8.22	17.19
配当性向	(%)	55.77	28.82	33.76	35.50	58.41
従業員数	(名)	1,050	1,053	1,032	1,073	1,082
株主総利回り (比較指標：TOPIX業種別指数)	(%) (%)	114.4 (124.1)	139.5 (125.4)	122.4 (111.4)	113.7 (111.4)	144.6 (161.4)
最高株価	(円)	773	1,955 (880)	1,960	1,712	1,805
最低株価	(円)	594	1,663 (694)	1,280	1,154	1,224

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第78期の1株当たり配当額には記念配当2円を含んでおります。
4 当社は2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
5 第78期の1株当たり配当額37.00円は、中間配当額11.00円と1株当たり期末配当額26.00円の合計であります。当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、中間配当額11.00円は株式併合前の配当額、期末配当額26.00円は株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第78期の1株当たり配当額は48.00円となります。
6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2017年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。第78期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。
7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1947年4月	三菱電機株式会社の東部代理店として、同社製のミシン、電気冷蔵庫、ラジオを主とする各種電気機械及び一般機械類の販売を目的とし、1947年4月22日に東京都千代田区に「株式会社利興商会」を設立。
1947年11月	名古屋支店を開設(1994年6月に支社に改称)。
1952年11月	三菱電機株式会社西部代理店「株式会社大興商会」と合併し、同社福岡支店及び京都・広島各出張所(1960年6月に支店に昇格)を継承。同社本店を大阪支店(1994年6月に支社に改称)として引き続き設置。
1953年3月	長崎出張所を開設(1972年2月に支店に昇格)。
1955年4月	沼津出張所を開設(1972年2月に支店に昇格)。
1955年5月	高松出張所を開設(1966年11月に支店に昇格)。
1958年5月	商号を「菱電商事株式会社」に変更。
1960年1月	宇都宮出張所を開設(1972年2月に支店に昇格)。
1960年5月	前橋出張所を開設(1972年2月に支店に昇格)。
1961年6月	静岡出張所を開設(1972年2月に支店に昇格)。
1963年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1965年5月	子会社大阪菱冷工業株式会社を設立。
1967年1月	浜松出張所を開設(1972年2月に支店に昇格)。
1970年4月	郡山出張所を開設(1972年2月に支店に昇格)。
1971年9月	1970年10月から、家庭電気品の営業権を三菱電機株式会社と共同で設立した新販売会社へ逐次譲渡し、家電部門を完全に分離。
1975年10月	子会社菱幸株式会社を設立。
1976年2月	子会社名古屋菱冷工業株式会社を設立。
1978年7月	本社の営業部門を分割し、東京支店を開設。
1979年8月	物流合理化のため、東京配送センター(その後東京菱商物流株式会社)を設置。
1982年4月	熊谷営業所を開設(1984年4月に支店に昇格)。
1982年6月	東京支店を分割し、東京第一支店・東京第二支店を開設。
1985年4月	子会社東京菱冷工業株式会社を設立。
1986年11月	大阪地区に、大阪物流センター(その後大阪菱商物流株式会社)を設置。
1988年6月	東京第一支店・東京第二支店を本社に統合。
1990年4月	シンガポールに子会社RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTDを設立(現連結子会社)。
1990年5月	本社社屋を東京都豊島区へ移転。
1991年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
1992年7月	ソウル支店を開設。
1994年6月	東京支社設置。大阪・名古屋の各支店を支社に改称。
1994年7月	香港に子会社菱商香港有限公司を設立(現連結子会社)。
1994年10月	子会社東京菱商デバイス株式会社、東京菱商物流株式会社及び大阪菱商物流株式会社を設立。
1995年4月	子会社大阪菱商デバイス株式会社を設立。
1996年1月	東京・大阪・名古屋の各菱冷工業株式会社の社名を東京・大阪・名古屋菱商テクノ株式会社に変更。
1998年10月	東京菱商物流株式会社と大阪菱商物流株式会社が合併し、アールエス・ロジテム株式会社として発足。
1999年1月	米国カリフォルニア州に子会社RYOSHO U.S.A., INC.を設立(現連結子会社)。
1999年4月	3支社12支店制を再編し、9支社制(東京・関西・名古屋・東北・北関東・静岡・広島・高松・九州)を採用。

1999年5月	当社の保険部門及び子会社菱幸株式会社の保険部門を、当社と三菱電機株式会社他2社と共同で設立したメルコ保険サービス株式会社(現 三菱電機保険サービス株式会社 持分法適用関連会社)に移管。
2001年7月	中国上海市に菱商電子(上海)有限公司を設立(現連結子会社)。
2003年12月	子会社菱商香港有限公司に深圳事務所を開設。
2006年3月	東京菱商デバイス株式会社、大阪菱商デバイス株式会社及びアールエス・ロジテム株式会社を解散。
2008年2月	タイに子会社RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD.を設立(現連結子会社)。
2008年4月	東京菱商テクノ株式会社を存続会社とし、大阪菱商テクノ株式会社及び名古屋菱商テクノ株式会社を消滅会社とする合併を行い、社名を菱商テクノ株式会社(現連結子会社)と変更。
2008年7月	子会社菱商電子(上海)有限公司に広州分公司を開設。
2009年6月	子会社菱商電子(上海)有限公司に大連分公司を開設。
2010年2月	台湾に子会社台湾菱商股份有限公司を設立(現連結子会社)。
2010年10月	子会社菱幸株式会社の社名をリョーコー株式会社に変更。
2010年10月	子会社菱商電子(上海)有限公司に成都事務所を開設(2013年4月に成都分公司に格上げ)。
2011年3月	ドイツに子会社RYOSHO EUROPE GmbHを設立(現連結子会社)。
2011年6月	子会社RYOSHO U.S.A., INC.にアトランタ支店を開設。
2012年8月	韓国に子会社菱商韓国株式会社を設立(現連結子会社)。
2012年11月	子会社RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTDにインド事務所を開設(子会社設立とともに閉鎖)。
2013年5月	子会社菱商香港有限公司の深圳事務所を廃止し、中国深圳市に同社の子会社菱商電子諮詢(深圳)有限公司を設立。
2013年10月	インドネシアに子会社PT. RYOSHO TECHNO INDONESIAを設立(現連結子会社、事業停止中)。
2014年1月	宇都宮、神奈川、浜松及び京都の4営業所を支店に格上げ。
2014年6月	子会社RYOSHO U.S.A., INC.にインディアナポリス支店を開設。
2014年8月	高松支社の名称を四国支社に変更。
2014年10月	子会社RYOSHO (THAILAND) CO., LTD.にシーラチャ支店を開設。
2014年10月	フィリピンに子会社RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INC.を設立(解散手続中)。
2014年10月	ベトナムに駐在員事務所を開設(閉鎖手続中)。
2015年4月	北陸営業所を北陸支店に格上げ。
2015年4月	東北支社の拠点を仙台に置き、従来の東北支社を福島支店に改称。
2015年5月	インドに子会社RYOSHO TECHNO INDIA PRIVATE LIMITEDを設立(休眠中)。
2015年6月	子会社リョーコー株式会社を解散。
2016年3月	子会社菱商電子(上海)有限公司に深圳分公司を開設。
2016年4月	神奈川支店を神奈川支社に格上げ。
2016年8月	メキシコに子会社RYOSHO MEXICO,S.A.de C.V.を設立。
2016年9月	タイに合併会社RYOSHO ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD.を設立。
2017年1月	菱商電子諮詢(深圳)有限公司を解散。
2018年6月	執行役員制度を導入。
2019年4月	ベトナムにRYOSHO VIETNAM CO.,LTD.を設立。
2020年2月	双和テクニカル株式会社(広島県広島市)の全株式を取得し子会社化。
2020年10月	合併会社ブロックファーム合同会社を設立。
2021年4月	従来の10支社制から東日本支社、西日本支社及び中日本支社の3支社制に移行(従来の東北支社、北関東支社、神奈川支社、静岡支社、広島支社、四国支社及び九州支社は、それぞれ仙台事業所、前橋事業所、横浜事業所、静岡事業所、広島事業所、高松事業所及び福岡事業所に改称)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社のほか、子会社16社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、F Aシステム品、冷熱ビルシステム品、I C Tシステム品及びエレクトロニクス品の仕入・販売及び各事業に附帯するサービス等のほか、保険代理業を主な事業内容としております。

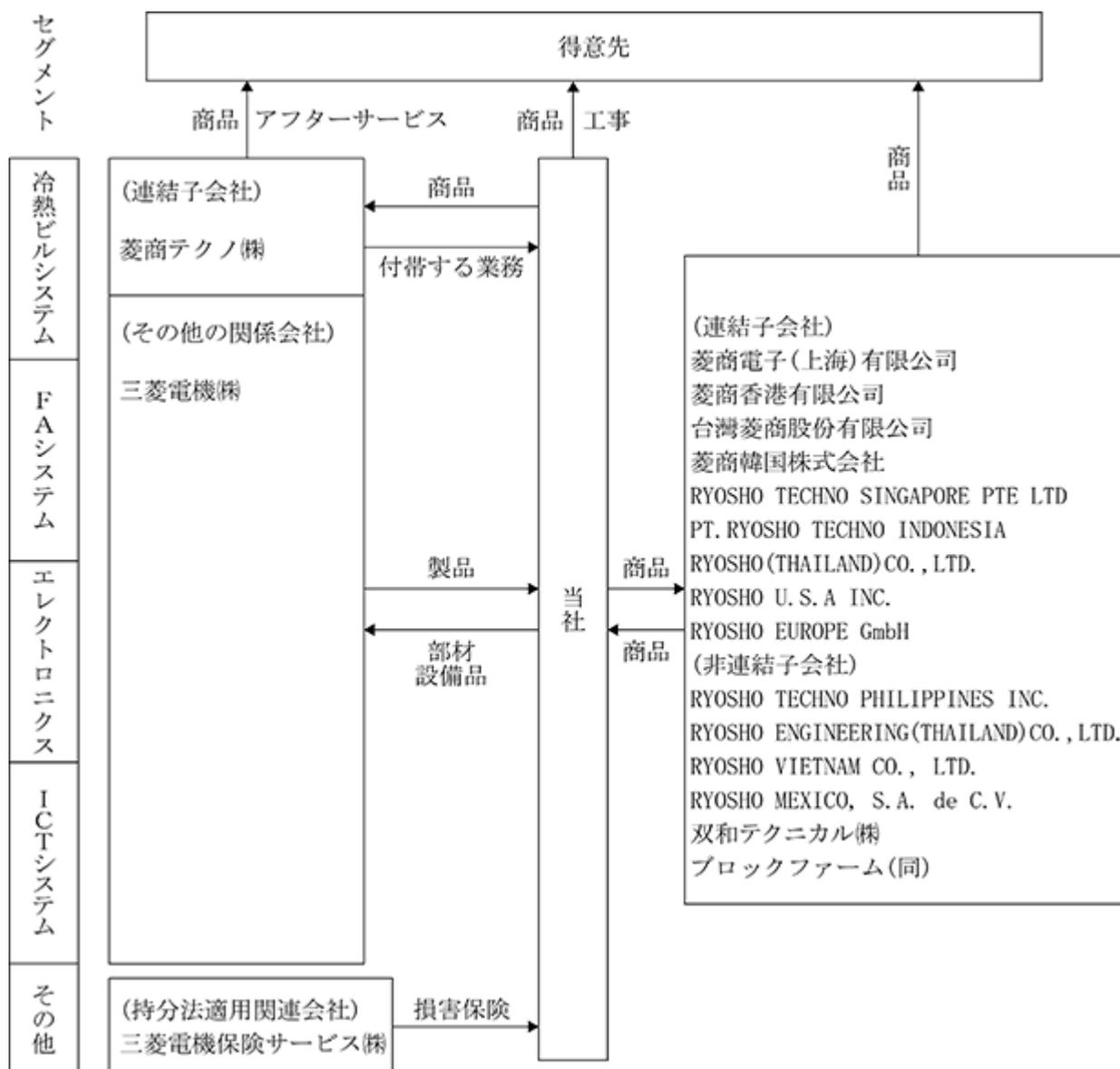
当社のセグメントと子会社及び関連会社における事業との関連は次のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメントの名称	関連会社事業内容	主要な会社
F Aシステム	F Aシステム品の仕入・販売	双和テクニカル株式会社
	海外におけるF Aシステム品の仕入・販売	菱商電子(上海)有限公司 RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD. RYOSHO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. RYOSHO U.S.A., INC.
冷熱ビルシステム	冷熱ビルシステム品の販売及び附帯する業務	菱商テクノ株式会社
	海外における冷熱ビルシステム品の仕入・販売	PT. RYOSHO TECHNO INDONESIA RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD. RYOSHO VIETNAM CO.,LTD. RYOSHO MEXICO,S.A. de C.V.
I C Tシステム	農産物の生産、加工販売 農業用設備・資機材の販売	ブロックファーム合同会社
エレクトロニクス	海外におけるエレクトロニクス品の仕入・販売	菱商電子(上海)有限公司 菱商香港有限公司 台湾菱商股份有限公司 菱商韓国株式会社 RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INC. RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD. RYOSHO U.S.A., INC. RYOSHO EUROPE GmbH
その他	損害保険及び生命保険代理業	(持分法適用関連会社) 三菱電機保険サービス株式会社

(注) PT. RYOSHO TECHNO INDONESIA は、2019年9月より事業を停止しております。

RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INC. は、現在解散手続き中です。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有割合) (%)	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引
(連結子会社) 菱商テクノ株式会社 (注) 4	東京都 豊島区	65	空調機器の保守及びアフターサービス	100	あり	当社の空調機器の保守及びアフターサービスを提供
菱商電子(上海)有限公司	上海	百万US \$ 2.6	エレクトロニクス及びFAシステム品の仕入・販売	100	あり	当社がエレクトロニクス及びFAシステム品を供給
菱商香港有限公司	香港	百万HK \$ 5.5	エレクトロニクス品の仕入・販売	100	あり	当社がエレクトロニクス品を供給
台湾菱商股份有限公司	台北	百万NT \$ 30	エレクトロニクス品の仕入・販売	100	あり	当社がエレクトロニクス品を供給
菱商韓国株式会社	ソウル	百万ウォン 2,100	エレクトロニクス品の仕入・販売	100	あり	当社がエレクトロニクス品を供給
RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	百万S \$ 3.0	エレクトロニクス品の仕入・販売	100	あり	当社がエレクトロニクス品を供給
PT. RYOSHO TECHNO INDONESIA (注) 5	ジャカルタ	百万US \$ 5.5	冷熱ビルシステム品の仕入・販売	100 [100]	あり	
RYOSHO(THAILAND)CO., LTD.	バンコク	百万バーツ 150	エレクトロニクス、FAシステム及び冷熱ビルシステム品の仕入・販売	100	あり	当社がエレクトロニクス、FAシステム及び冷熱ビルシステム品を供給
RYOSHO U.S.A., INC.	カリフォルニア	百万US \$ 0.5	エレクトロニクス及びFAシステム品の仕入・販売	100	あり	当社がエレクトロニクス及びFAシステム品を供給
RYOSHO EUROPE GmbH	フランクフルト	百万ユーロ 1	エレクトロニクス品の仕入・販売	100	あり	当社がエレクトロニクス品を供給
(持分法適用関連会社) 三菱電機保険サービス株式会社	東京都 千代田区	200	損害保険及び生命保険代理業	33	あり	
(その他の関係会社) 三菱電機株式会社 (注) 3 6	東京都 千代田区	175,820	電気機械機具他の製造及び販売	(36) [1]	あり	同社の商品を当社が代理店として購入し販売、当社が同社に部材等を販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 特定子会社に該当する連結子会社はありません。

3 三菱電機株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4 菱商テクノ株式会社には、当社が事務所を一部賃貸しております。

5 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

6 議決権の被所有割合の [] 内は、間接所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
F Aシステム	335
冷熱ビルシステム	242
I C Tシステム	67
エレクトロニクス	551
報告セグメント計	1,195
全社(共通)	94
合計	1,289

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門及び新規事業開発部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,082	43.7	17.5	6,646

セグメントの名称	従業員数(名)
F Aシステム	285
冷熱ビルシステム	210
I C Tシステム	67
エレクトロニクス	426
報告セグメント計	988
全社(共通)	94
合計	1,082

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門及び新規事業開発部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の労働組合は「菱電商事労働組合」と称し、組合員数は633名であり、労使の関係は組合結成以来今まで安定しております。また、連結子会社各社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、次の「経営理念」並びに「菱電商事グループ行動指針」を経営の基本に置いて、事業活動を展開しています。

経営理念

- ・社会の変化に対応し、会社経営の安定と発展に努め、社会に貢献する。
- ・誠実な営業活動と先進的な技術の提供により、取引先の信頼に応える。
- ・社員の人格と個性を尊重し、専門性及び改革心と創造力の高い人材を育成する。

行動指針

- ・法令・ルールを遵守する
- ・利益ある成長を目指す
- ・グローバルな企業として社会に対する責任をはたす
- ・自己の考えを確立し、活力ある組織を創る
- ・人格や個性を尊重し、高い目的意識をもって自己啓発を行う
- ・経営者・管理者は自らの役割を全うする

(2) 経営戦略、経営環境及び対処すべき課題

国際通貨基金（IMF）は、2021年の世界経済成長率見通しについて前年比6.0%と高い伸び率を発表しました。新型コロナウイルス禍で2020年がマイナス3.3%成長に落ち込んだ反動はあるものの、ワクチンの普及や先進国を中心とした空前の経済対策が押し上げます。特に、バイデン政権が主導する巨額の財政出動等により米国が早期に感染拡大を抑え込み成長ペースを維持する中国とともに世界経済を牽引すると見られています。一方、変異株の猛威に苦しむ欧州は回復の足取りが重く、財政余力のない低所得国は景気対策に限度があり、経済の回復に格差が広がっています。

国内では、第4波といわれる感染の再拡大がみられ、感染拡大の防止に期待が集まるワクチン接種も欧米より遅れていることから、急回復が鮮明な米中に比べ日本経済の回復ペースが遅くなることが懸念されています。

当社グループの取引に関する業界では、中国の新型スマートフォンや電気自動車向けの産業・工作機械受注が高水準で推移すると見込まれますが、車載半導体不足による自動車の減産や生産調整が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

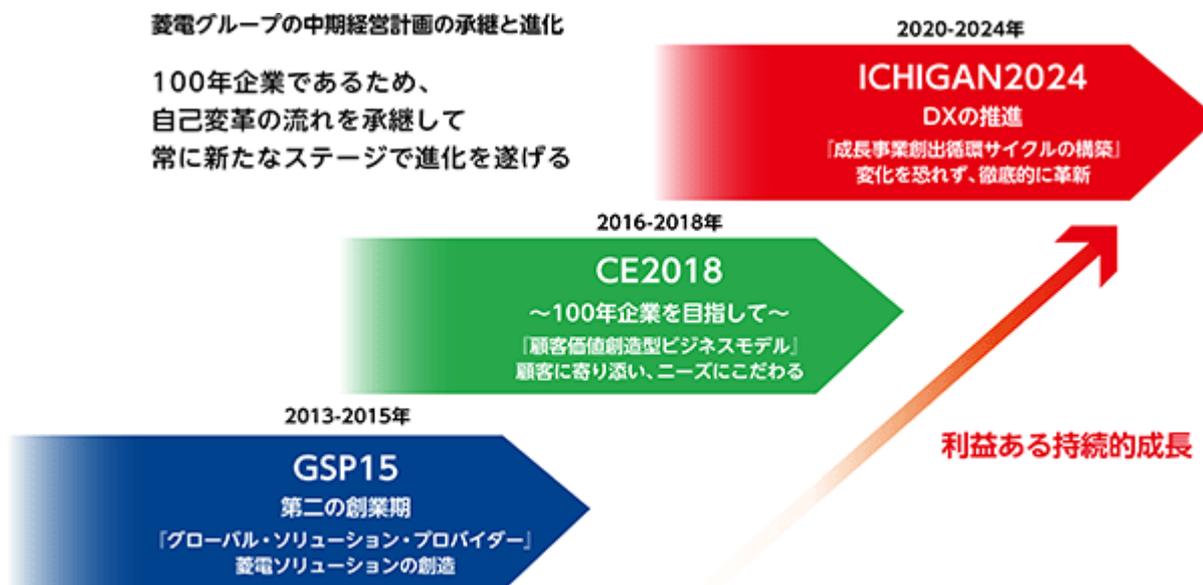
こうした中、当社グループの中期経営計画「ICHIGAN 2024」は2年目を迎えました。代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新しい価値を創造し続け、サステナブルな社会の実現に貢献することを目指し、必要な構造改革を実践し、収益力強化を進めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、収益力確保に向けた事業活動の加速や経費削減などに引き続き取り組んでまいります。コロナ以前の水準に戻すには今暫くの時間を要すると想定しており、連結売上高2,200億円、営業利益43億円、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでいます。

なお、新型コロナウイルスの感染状況により、経済活動の抑制が継続される場合は、業績の見通しは変動する可能性があります。

< 中期経営計画「ICHIGAN 2024」 >

当社グループは、2050年に向けて目指す姿として、「100年企業として環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献すること」をビジョンとして掲げています。その実現に向け、2013年から2015年の中期経営計画「GSP15」では第二の創業期としてソリューションビジネスの創造に挑み、2016年から2018年の「CE2018」では100年企業を目指して顧客価値創造型のビジネスモデルの構築に努めました。この流れを継承する新たな中期経営計画として、2020年度から5年間の中期経営計画「ICHIGAN2024」の取り組みを開始しました。



「ICHIGAN2024」では、代理店や商社の枠を超えた事業創出会社として、新たな価値を生み出し続けることができる会社となることを目指し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を強力に推進していくことを戦略テーマとしています。「成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出」、「基幹中核事業の生産性向上」、「事業推進基盤の強化」という3つの成長エンジンにより収益を最大化していくという戦略で、経営目標として営業利益を100億円以上とすることなどを掲げています。

2020年度においては、コロナ禍という前例のない事態の下で、新しい形態の営業活動を模索してまいりましたが、当社グループも大きな影響を受け前年度比減収減益となりました。一方で、植物工場をはじめとする新規事業は着実に成長し、新しい芽も育ってまいりました。

また2021年4月に事業活動の迅速化と更なる業務運営の効率化を図ることを目的として、次のとおり組織変更を実施致しました。

- DX途上企業からデジタル企業への進化を図るべくDX戦略推進室を設置
- 管理部門の機能の集約化及び効率化・ガバナンス強化を図るべく支社管理部門を本社（経理部）に設置した業務統括センターに集約
- 顧客に最も近い最前線ラインのマーケティング機能と営業力の向上に注力するため、国内の10支社制を3支社制に再編

このような環境の中であるからこそ、歩みを止めることなく堅実かつ大胆に、全社員「ICHIGAN（一丸）」となつて活動に邁進してまいります。

中期経営計画（2020年度-2024年度）

ICHIGAN2024

戦略テーマ

デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進

戦略1 成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出

ネットワーク事業	IoT事業の加速、セキュリティ事業の開拓、FlaRevoビジネスの拡大
スマートアグリ(植物工場)事業	独自の付加価値追求、新事業開発、国内・外への次世代農業分野の展開
ヘルスケア事業	メディカル関連事業の強化、“未病領域”新事業の創出

戦略2 基幹中核事業の生産性向上

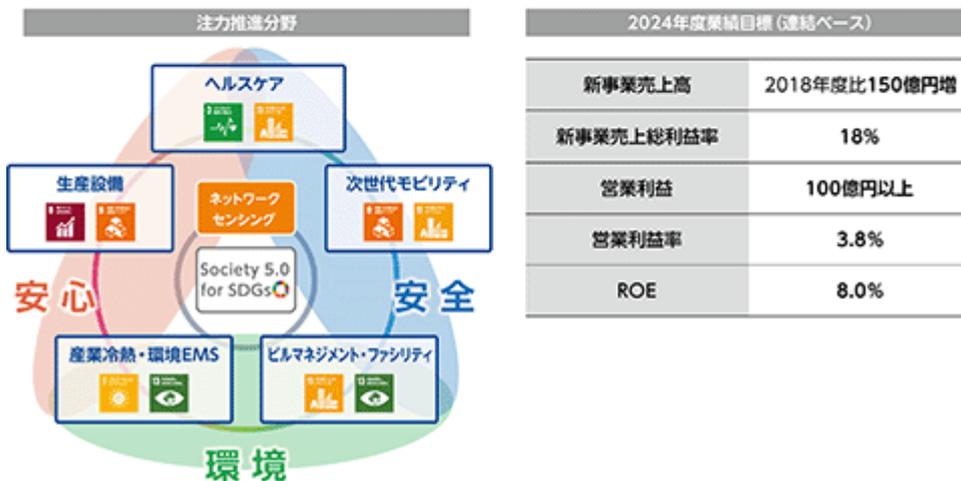
FAシステム事業	新事業・ビジネスモデルの創出、コア事業の領域拡大、海外事業の拡大
冷熱システム事業	エンジニアリング事業の強化、基幹事業の継続、注力アイテムの強化、海外市場の開拓
ビルシステム事業	“ビルまるごと”コーディネーター、昇降機事業の維持
エレクトロニクス事業	高付加価値新規事業の創出、事業ポートフォリオ化、リスクヘッジ推進

戦略3 事業推進基盤の強化

- グローバル人材の育成
- グループガバナンスの強化

あるべき姿(2024年度の夏電高事)

代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値を生み出し続けます



<脱炭素社会に向けた取り組み>

きれいな地球を未来へと引き継ぐために。当社グループは2020年4月にグループ環境ビジョンを制定しました。2030年までに環境に配慮した事業活動を加速させ、サステナブルな社会創りに貢献します。そして、2050年、100年企業として環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

菱電商事グループ環境ビジョン

菱電グループは2030年までに

きれいな地球を未来に引き継ぐために、
環境に配慮した事業活動で、
サステナブルな社会を未来につなぎます

脱炭素社会への取り組みを強化(低炭素社会から脱炭素社会へ)します

- ・電力使用に関する温室効果ガス排出ゼロへの挑戦
- ・ZEB等の環境負荷低減に寄与するソリューションを提供

製品ライフサイクル思考に貢献する環境ソリューションを創出し
環境価値を増大します

具体的な取り組みとして、電力使用に関する温室効果ガス排出実質ゼロを目指し、当社所有の栗原太陽光発電所(宮城県栗原市)を有効活用することで、事務所の電力を可能なところからクリーン電力に切り替えていきます(東京都豊島区の本社ビルは本年8月よりクリーン電力に切り替え予定。その他の事業所も順次切り替え予定)。また、ライフサイクル視点での温室効果ガス排出削減を目指した当社独自のトータルカーボンマネジメントを第79期から運用しています。

こうした活動を通し、当社グループは「環境」の価値観を共有し、事業活動を通して社会に貢献する「環境経営」を推進していきます。

トータルカーボンマネジメント：事業活動で排出する温室効果ガスと当社の販売した製品を使用することにより削減された温室効果ガスを数値化し、当社の環境貢献度を見える化した当社独自の環境活動。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループは、「FAシステム」、「冷熱ビルシステム」、ネットワークシステムやスマートアグリ・ヘルスケアなどの「ICTシステム」、半導体・デバイス品などの「エレクトロニクス」関連の機器・システムの販売を主な事業とする企業集団であり、取引先は製造業や卸売業、建設関連及び医療関係やサービス業など幅広い業種に及んでいます。

各取引先の状況は、景気変動やそれぞれが属する業界の需要の低迷や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、今後も継続するものの、5G関連投資や国内・中国市場向けの自動車関連が回復し、これに伴い当社グループの業績も回復していくと見込まれますが、新型コロナウイルスの感染拡大が今後もさらに深刻化・長期化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、世界的な半導体不足の影響は、仕入先のリードタイムの長期化などに影響が出ているものの、当連結会計年度末時点において当社グループの業績及び財政状態に大きな影響は受けていません。しかしながら、今後事態が更に深刻化・長期化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、こうした状況下ではありますが、2年目を迎える中期経営計画「ICHIGAN 2024」に掲げた戦略である「成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出」、「基幹中核事業の生産性向上」及び「事業推進基盤の強化」への取り組みを更に加速し、景気変動に影響されにくい事業を育て、企業体質の強化を図ってまいります。

主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は、「FAシステム」及び「冷熱ビルシステム」では三菱電機株式会社及びそのグループ会社であり、当連結会計年度における仕入高は連結仕入高の33%（三菱電機株式会社が17%、そのグループ会社が16%）を占めています。また「エレクトロニクス」の主要仕入先はルネサスエレクトロニクス株式会社であり、当連結会計年度における仕入高は連結仕入高の15%を占めています。

これら主要仕入先の事業戦略や製品の市場戦略、代理店政策の変更や供給動向などにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

主要仕入先との関係は安定しておりますが、事業戦略の共有化などで関係強化に努めるほか、様々なソリューションを展開するなかで様々な協業先ともパートナーシップを強め、業績への影響を少なくすべく多面的で安定した仕入先との関係を構築していきます。

自然災害の発生

当社グループは、大規模地震や異常気象その他自然災害が発生した場合、当社内インフラ（社屋、通信）の損壊などによる本社・支社機能および営業活動に支障が生じる可能性があります。また、仕入先及び販売先の被災の状況、社会インフラ、物流網などの復旧の遅れ、さらには事業活動の制限や停止などで製品の調達や供給に大きな影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうした影響を最小限に留めるため、防災マニュアルなどBCPの策定、顧客や仕入先などのサプライチェーン全体で供給不足に対応するためのBCP在庫を確保するなどの対応を進めています。

新事業の展開

当社グループは、国内外の最先端技術商品の取り扱いの拡充を図り、市場の構造変化へ対応してまいります。その中で過去に取り扱ったことのない部材・商品やサービスの提供に新たに取り組んでおり、技術革新または予測不可能な事象や当社の責に帰す想定外の不具合などが生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうした新事業を展開するにあたり、品質リスク・損失リスク・法的リスクなどを適切に評価し、それらを踏まえ事業への影響を最小限に抑える対策を講じ、新事業を進めています。

カントリーリスクについて

当社グループは、中国を中心とした東アジア、タイを中心とした東南アジア及び欧米（ドイツ・米国）などで事業を展開しており、当連結会計年度における海外売上高の合計は連結売上高の17%を占めています。海外事業展開時には、海外事業を担当する海外事業推進本部が予め事業展開にあたっての法規制やリスクを関係部門と連携の上、現地弁護士事務所やコンサルタントを通じて調査・検討し、経営会議・取締役会の審議を経て展開しています。しかしながら、事業展開している国々・地域において予期しない法律又は規制の変更、政治又は経済情勢の悪化、テロ・戦争などによる社会的混乱など、国内における事業展開とは異なるカントリーリスクが発生した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを低減するため、事業展開している国・地域の法規制に照らし合わせた遵法チェックを毎年実施しているほか、現地のコンサルタントなどと連携し情勢の把握に努めています。また、海外事業推進本部において定期的に現地法人の役員と情報交換を行い、適宜対策を講じています。

為替レートの変動について

当社グループの事業には、海外顧客への商品供給及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。決算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、先物為替予約などによる通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止める努力をしていますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。中長期的な通貨変動により、計画された調達及び商品供給を実行できないことや、予定された利益の確保ができない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

在庫

当社グループは、顧客の所要見込みや仕入先の供給状況などの情報収集に努め、適正な在庫水準の維持と滞留在庫の発生を防ぐ努力をしていますが、市況変動など当初見込んでいた顧客の所要見込みの減少により廃棄損や評価損を計上する場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、こうした影響を低減するため、金額に応じた発注権限の設定や発注時点での顧客の所要量の精査、仕入先への発注量の調整並びに顧客に対する引き取り交渉などの基本的な行動の継続に努めています。

投資

当社グループは、将来の成長に向けビジネスパートナーに対して出資を行うことがあります。出資先の業績が出資時点と大きく離れ、出資の減損処理が必要になるリスクがあります。

出資に際しては、出資先の財政状態、事業計画の実現性、投資リターン等を慎重に判断し、経営会議や取締役会で審議を行っています。また、出資後は、出資先の財政状態、事業計画の進捗を定期的にモニタリングしています。

気候変動問題への対応

世界各国ではパリ協定を受け地球温暖化ガスの削減に向けた脱炭素社会の実現の動きが加速しています。当社グループは、脱炭素社会への対応を重要な課題として捉え、それらに関するリスクの低減とともに、社会課題の解決につながる事業機会の創出に取り組んでいます。今後、環境関連法規制等の強化、気候変動に関するリスクへの対策、環境負荷低減の追加的な義務等による環境保全に関連する費用が増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、2020年4月に制定したグループ環境ビジョンに則り、環境に配慮した事業活動を加速させ、サステナブルな社会創りに貢献し、事業機会の創出に取り組んでまいります。

コンプライアンス

当社グループは、経営理念に基づく行動指針に「法令・ルールを遵守する」を掲げ、全ての事業活動において法令・ルールの遵守を最優先させるとともに、倫理を逸脱する行為は行わないことを社内外に約束しています。

しかしながら、管理体制上の問題が発生する可能性はゼロではなく、法令・規制に違反した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、従業員の不正行為は、その内容次第では当社の業績や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうした影響を低減するため、担当取締役を委員長とする「倫理・遵法委員会」を設置するとともに、「コンプライアンスマネージャー」を配置し、企業活動における法令遵守・公平性・倫理性を確保するための活動を行っています。また、各部門・支社並びに海外を含めた関係会社において「遵法チェック」を行い、コンプライアンスに関する遵守状況の確認を行うとともに、グループ全社員に対しコンプライアンスe-learningを実施し、法令遵守の徹底に努めています。

新型コロナウイルス

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対し、当社グループは社長直轄の「COVID-19対策室」を立ち上げ感染防止対策に取り組んでいます。取引先や当社グループ従業員とその家族の健康と安全を最優先として、衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務などの感染防止対策を継続し、顧客の要求に応えるべく事業活動を進めてまいりました。

当連結会計年度末時点において、新型コロナウイルスに感染した従業員は若干名にとどまっておりますが、当社グループの事業活動に大きな影響は生じておりませんが、感染拡大が今後もさらに深刻化・長期化し当社グループ従業員が感染した場合、当社グループの事業活動に係る物流体制・営業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、感染拡大に歯止めがかからず、人・物の動きや経済活動が世界的に制限されたことで、第二次世界大戦後で最悪の景気後退と言われるほどのダメージを受けました。

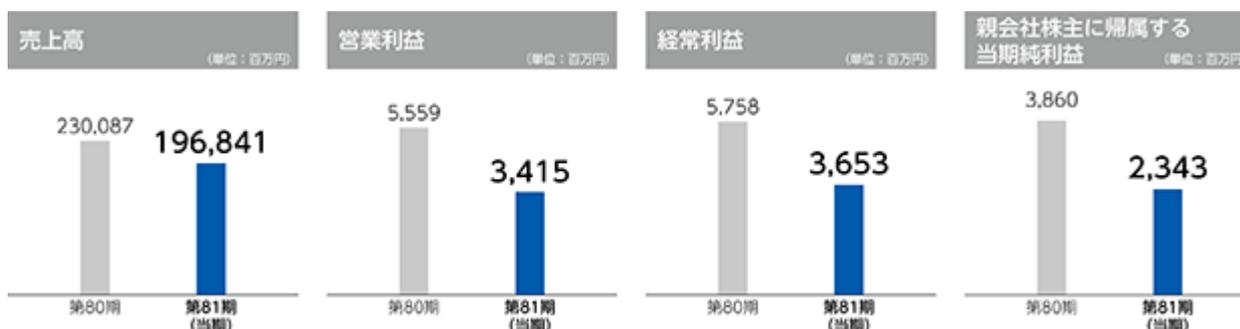
国境を越えるサプライチェーンが途絶し、対面するサービス業に制約がかかるなど供給面に影響が生じたことに加え、外出制限や渡航制限に伴い、飲食や宿泊、運輸などで前例の無い規模で需要が縮小し、さらに耐久財についても需要が急減するなど全世界で異次元の経済危機に発展しました。

国内経済においては、緊急事態宣言が出され、GDPが年率換算で戦後最悪の下落となった4～6月期以降、感染拡大第2波、第3波の影響による先行き不透明感から、民間消費や設備投資といった内需が弱い状況が続き、業種間の成長格差も広がりました。

当社グループの取引に関する業界は、次世代通信規格「5G」やデータセンター向けが好調に推移した一方、国内の産業・工作機械の設備投資は抑制されました。また国内の自動車生産は復調傾向にあったものの、車載半導体不足が世界中で深刻化し、2月以降は多くのメーカーが減産や生産調整を迫られることとなりました。

このような状況下、当社グループは、5年間の新たな成長戦略として中期経営計画「ICHIGAN 2024」を2020年4月からスタートし、「環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献する」をテーマに掲げ、代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値を創造していくことを目指し、事業活動を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,968億41百万円(前期比14.4%減)、営業利益34億15百万円(前期比38.6%減)、経常利益36億53百万円(前期比36.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益23億43百万円(前期比39.3%減)となりました。



セグメントごとの業績の概要及び分析は、次のとおりです。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分及び名称を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値及び名称を当該変更後の数値及び名称で比較しております。詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

FAシステム



売上高	357億13百万円 前期比 13.9%減
営業利益	5億72百万円 前期比 56.4%減



半導体製造装置関連及び工作機械向けは年度後半から中国市場を中心に好転しましたが、自動車関連を始めとした製造業向けが年間を通じて低調に推移し減収となり、営業利益も減益となりました。

冷熱ビルシステム



売上高	272億78百万円 前期比 17.8%減
営業利益	11億97百万円 前期比 28.1%減



年度後半における冷熱システム分野の換気需要及び冷蔵・冷凍分野の好調が下支えしたものの、前年度活況を呈していた建設市場の反動減及び新規案件の延期・中止等が影響し減収となり、営業利益も減益となりました。

ICTシステム



売上高	76億5百万円 前期比 18.1%減
営業利益	2億92百万円 前期比 46.2%減



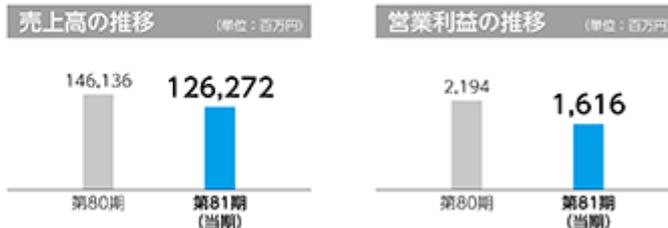
スマートアグリ分野では、年度前半に大型植物工場案件の計上がありましたが、後半は生産事業へのビジネスモデル転換の準備期間と重なったことにより低調に推移しました。ネットワークシステム分野では、テレワーク用製品の引き合いが強くコンポーネントビジネスが堅調に推移しましたが、モニタリングなどの工場管理システムの新規受注が低調に推移しました。ヘルスケア分野では、サプライビジネスが増加基調となりましたが、病院内IT設備関連ビジネスは低調に推移しました。

その結果、ICTシステム全体では減収となり、営業利益も減益となりました。

エレクトロニクス



売上高	1,262億72百万円 前期比 13.6%減
営業利益	16億16百万円 前期比 26.3%減



国内では、自動車関連向けが後半回復傾向となり、産業機器関連向けについても下期後半より中国向けを中心に回復してきましたが、前半の低迷をカバーするには至らず、減収となりました。

海外子会社では、自動車関連向けが後半回復基調となりましたが、前半低調に推移したことに加え、中国地域におけるエアコンなどの空調機器関連向けが天候不順等の影響を受け、減収となりました。

その結果、エレクトロニクス全体では減収となり、営業利益も減益となりました。

通期の業績の見通しとして公表した経営目標値とその達成状況は次のとおりです。

	経営目標値 (百万円)	当連結会計年度実績 (百万円)	達成率 (%)
売上高	204,000	196,841	96.5
営業利益	4,000	3,415	85.4
経常利益	4,000	3,653	91.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,000	2,343	78.1

(2)生産、受注及び販売の状況

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
F Aシステム	30,747	84.8
冷熱ビルシステム	25,369	82.9
I C Tシステム	6,062	77.9
エレクトロニクス	117,522	87.2
合計	179,702	85.8

(注) 1 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 数量は単位、呼称が多岐にわたるため、省略しております。

販売実績

ア 販売方法

当社グループは、メーカー製造に係る商品をユーザー又は販売店に、また、材料・半製品をメーカー又はユーザーに販売しています。

イ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
F Aシステム	35,713	86.1
冷熱ビルシステム	27,278	82.2
I C Tシステム	7,605	81.9
エレクトロニクス	126,243	86.4
合計	196,841	85.6

- (注) 1 販売実績は、受入手数料を含めて計上しています。
2 上記金額には消費税等は含まれていません。
3 数量は単位、呼称が多岐にわたるため省略しています。
4 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
パナソニック(株)	30,466	13.2	25,650	13.0

(3)財政状態

資産の部は、現金及び預金が9億55百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が49億78百万円、商品及び製品が15億72百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比27億74百万円減少し、1,255億29百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が53億58百万円、未払法人税等が9億15百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比51億36百万円減少し、556億9百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を23億43百万円、配当金を12億17百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比23億62百万円増加し、699億19百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.0ポイント増加し、55.6%となりました。

(4)キャッシュ・フロー

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持することを目的に、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比9億55百万円増加し、211億20百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、19億39百万円(前年同期比39億98百万円支出増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益35億99百万円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少によるネット資金の増加3億74百万円、法人税等の支払18億91百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、1億83百万円(前年同期比7億1百万円収入増)となりました。これは主に、長期貸付けによる支出3億50百万円、投資有価証券の売買によるネット収入3億2百万円、定期預金の払戻による収入3億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、10億52百万円(前年同期比12億29百万円収入増)となりました。これは主に、配当金の支払12億16百万円、短期借入金の増加1億65百万円によるものです。

(5)資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持することを目的に、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売活動のための商品及び部材等購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものは人件費及び運賃諸掛であります。

中期経営計画「ICHIGAN 2024」においては、事業創出会社として既存の枠を超えた新たな付加価値を創造することを目指し、「成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出」、「基幹中核事業の生産性向上」及び「事業推進基盤の強化」による収益力の強化に向けた成長投資を行ってまいります。

株主還元については、中長期的な安定配当を維持継続することを基本として、各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案のうえ利益還元を実施してまいります。

これら資金需要に必要な資金は、営業活動から創出されるキャッシュ・フロー及び手許資金を充当することを基本としております。

(6)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

2021年3月31日現在における主な代理店契約等は次のとおりです。

契約会社名	相手先名称	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
菱電商事株式会社	三菱電機株式会社	販売代理店契約	機器製品、工業用ミシン	2004年11月19日から 1か年 (注) 1
			放電加工機、レーザ加工機、NC装置	2002年4月1日から 1か年 (注) 1
			エレベーター、エスカレーター	1993年4月1日から 1か年 (注) 1
		販売特約店契約	半導体製品	2015年4月1日から 1か年 (注) 1
		販売特約店契約	電子デバイス	1984年10月1日から 1か年 (注) 1
菱電商事株式会社	三菱電機株式会社 三菱電機住環境システムズ株式会社	販売代理店契約	パッケージエアコン、各種冷凍機	2018年4月1日から 1か年 (注) 1
菱電商事株式会社	サンケン電気株式会社	販売特約店契約	半導体・電子製品	2018年4月1日から 1か年 (注) 1
			電源機器	2000年4月1日から 1か年 (注) 1
菱電商事株式会社	ルネサスエレクトロニクス株式会社	販売特約店契約	半導体製品	(注) 2
菱電商事株式会社	マイクロンジャパン株式会社	販売店契約	半導体製品	2020年1月1日から 2021年12月31日
菱電商事株式会社	ON Semiconductor Trading Sàrl	販売店契約	半導体製品	2015年11月30日から 5か年 (注) 3

(注) 1 全て自動更新です。

2 2020年1月1日から契約の定めに基づき当事者のいずれかから解除されるまでです。

3 2020年12月1日以降の契約は更新手続中です。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりです。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は15百万円です。

(1) F Aシステム

F Aシステムでは、国立大学法人信州大学とバイオメティクス（生物模倣）のレーザー加工技術に関する共同研究開発を行っています。

当セグメントに係る研究開発費は、9百万円です。

(2) 冷熱ビルシステム

該当事項はありません。

(3) I C Tシステム

I C Tシステムでは、国立大学法人東京医科歯科大学とプライベートLTE（sXGP）によるスマートフォン活用の研究を進めているほか、神戸大学とAI空調システムの運用最適化研究と実証及び効果検証の共同研究を行っています。

当セグメントに係る研究開発費は、3百万円です。

(4) エレクトロニクス

エレクトロニクスでは、名古屋大学とAUTOSARツールチェーンに関するコンソーシアム型共同研究を進めているほか、国立大学法人東北大学とADAS（先進運転支援システム）関連技術の共同研究開発を行っています。

当セグメントに係る研究開発費は、3百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、413百万円であり、その主なものは、新基幹システム構築に係る費用等です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積) (千㎡) 土地	リース 資産	その他	合計		
本社・東京支社 (東京都豊島区) 注2	全セグメント	販売設備	90		(0) 3			151	245	525
関西支社 (大阪市北区) 注2	全セグメント	販売設備	307	1	(1) 437			21	767	168
名古屋支社 (名古屋市中区) 注3	F Aシステム 冷熱ビル システム エレクトロ ニクス	販売設備	83		(0) 978			5	1,066	140
北関東支社 (群馬県前橋市) 注3	F Aシステム 冷熱ビル システム	販売設備	114	5	(3) 542	4		8	674	55
静岡支社 (静岡市駿河区)	F Aシステム 冷熱ビル システム エレクトロ ニクス	販売設備	76	6	(1) 326			21	430	65
菱電商事栗原太 陽光発電所 (宮城県栗原市)	冷熱ビル システム	太陽光発電 (第1期・第 2期)		255					255	

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	(面積) (千㎡) 土地	リース 資産	その他	合計		
菱商テクノ 株式会社	大阪支店 (大阪府 摂津市)	冷熱ビル システム	販売設備	0		(0) 73			4	78	11

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	(面積) (千㎡) 土地	リース 資産	その他	合計	
菱商香港 有限公司	香港	エレクトロニクス	販売設備				49	2	51	16
RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD	シンガ ポール	エレクトロニクス	販売設備	1			17	1	20	12

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 建物の一部を賃借しております。
 年間賃借料は、本社・東京支社367百万円、関西支社191百万円であります。
- 3 建物の一部(名古屋支社346㎡、北関東支社216㎡)を賃貸しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,550,000
計	56,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,824,977	22,824,977	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	22,824,977	22,824,977		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	第1回新株予約権 (2014年5月15日)	第2回新株予約権 (2015年5月15日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役15	取締役15
新株予約権の数(個) 1	4(注)1	12(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株) 1	普通株式 2,000(注)1	普通株式 6,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1株当たり1	1株当たり1
新株予約権の行使期間 1	2014年6月3日～ 2034年6月2日	2015年6月2日～ 2035年6月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 658(注)2 資本組入額 329(注)3	発行価格 861(注)2 資本組入額 431(注)3
新株予約権の行使の条件 1	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に 当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使する ことができるものとし、その他の条件については、当社と 新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に 定めるところによる。(注)4	
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項 1	(注)5	

決議年月日	第3回新株予約権 (2016年5月13日)	第4回新株予約権 (2017年5月15日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役14	取締役14
新株予約権の数(個) 1	23(注)1	26(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) 1	普通株式 11,500(注)1	普通株式 13,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1株当たり1	1株当たり1
新株予約権の行使期間 1	2016年6月1日～ 2036年5月31日	2017年5月31日～ 2037年5月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 578(注)2 資本組入額 289(注)3	発行価格 761(注)2 資本組入額 381(注)3
新株予約権の行使の条件 1	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができるものとし、その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注)4	
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	(注)5	

決議年月日	第5回新株予約権 (2018年5月15日)	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役14	
新株予約権の数(個) 1	36(注)1	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) 1	普通株式 18,000(注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1株当たり1	
新株予約権の行使期間 1	2018年6月1日～ 2038年5月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 1,694(注)2 資本組入額 847(注)3	
新株予約権の行使の条件 1	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができるものとし、その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注)4	
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	(注)5	

決議年月日	第6回新株予約権 (2019年5月15日)	第7回新株予約権 (2020年5月15日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4 執行役員10	取締役4 執行役員11
新株予約権の数(個) 1	50(注)1	76(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株) 1	普通株式 25,000(注)1	普通株式 38,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1株当たり1	1株当たり1
新株予約権の行使期間 1	2019年6月1日～ 2039年5月31日	2020年6月2日～ 2040年6月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 1,407(注)2 資本組入額 704(注)3	発行価格 1,288(注)2 資本組入額 644(注)3
新株予約権の行使の条件 1	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができるものとし、その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	(注)5	

1 当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2021年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

決議年月日	第8回新株予約権 (2021年6月24日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4 執行役員9
新株予約権の数(個) 2	58(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) 2	普通株式 29,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円) 2	1株当たり1
新株予約権の行使期間 2	2021年7月13日～ 2041年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 2	発行価格 (注)2 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件 2	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間(30日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、上記の組織再編成行為に伴い新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。その他の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 2	(注)5

2 2021年6月24日開催の臨時取締役会決議の内容を記載しております。

(注) 1 各新株予約権1個につき目的となる株式数 500株

なお、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における株式の発行価格

新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額を合算する。公正価額は、割当日において適用すべき諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルを用いて算出する。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 2018年6月28日開催の第78期定時株主総会において、次のとおり行使の条件が変更されております。

新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して、以下「組織再編成行為」という)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前におい

て残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の から に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)3に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

6 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行ったため、新株予約権の目的となる株式の数は、株式併合の割合を基に調整しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日	22,824,978	22,824,977		10,334		7,355

(注) 2017年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は22,824,978株減少し、22,824,977株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	19	261	102	22	25,763	26,193	
所有株式数 (単元)		24,675	1,454	88,719	31,123	31	81,756	227,758	49,177
所有株式数 の割合(%)		10.83	0.64	38.95	13.67	0.01	35.90	100.00	

(注) 自己株式1,079,636株は「個人その他」に10,796単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	7,755	35.66
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	631	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	449	2.06
菱電商事従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目15-15	437	2.01
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	414	1.90
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	342	1.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	326	1.50
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	222	1.02
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT(常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	215	0.98
BNYMSANV RE BNYMIL RE LF MORANT WRIGHT NIPPON YIELD FUND(常任代理 人 株式会社三菱UFJ銀行)	BEAUFORT HOUSE 51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	215	0.98
計	-	11,010	50.63

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の他、当社所有の自己株式が1,079千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,079,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,696,200	216,962	同上
単元未満株式	普通株式 49,177		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,824,977		
総株主の議決権		216,962	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目15-15	1,079,600		1,079,600	4.73
計		1,079,600		1,079,600	4.73

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	671	1,044
当期間における取得自己株式	25	42

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	27,000	20,326		
保有自己株式数	1,079,636		1,079,661	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含めていません。

2 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使並びに単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施してまいります。剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案のうえ、利益還元を実施したいと考えています。また、自己株式の取得につきましても、株価の動向や財務状況を勘案のうえ実施する予定です。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、機動的な配当政策を実施するため、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び剰余金の配当基準日を3月31日及び9月30日とする旨を定款に定めています。

上記方針の下、当期末の剰余金の配当は28円とし、昨年12月にお支払いいたしました中間の剰余金の配当28円とあわせて、当期の年間配当金は1株当たり56円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年10月29日	608	28
2021年5月14日	608	28

・取締役会

当社の取締役会は、経営の最高意思決定機関として会社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しています。

当社は、当社を取り巻く経営環境に適切に対応するため、経営の意思決定の迅速化及び監督機能と業務執行機能を分離することによる職務責任の明確化を図るとともに業務執行の機動性を高めることを目的として執行役員制度を導入し、2018年6月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役の員数を12名以内とする定款変更を行いました。

現在、当社の取締役会は取締役7名（うち社外取締役は3名であり、2名が独立役員）で構成されております。

・指名報酬諮問委員会

当社は、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実に図るため、指名報酬諮問委員会を設置しております。

同委員会は、取締役会からの諮問に応じて審議し、取締役会に対して取締役の指名・報酬等に関する助言を行います。

委員の過半数は社外取締役であり、委員長は、委員会の決議により委員の中から選定するものとしております。

・監査役会及び監査役

当社の監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従って、取締役会その他重要会議に出席し、当社及び当社グループの取締役及び使用人等の報告内容の検証、会社の業務・財産の状況に関する調査等を実施し、取締役の職務執行の適法性に関する監査・監督を行っております。

・経営会議

当社は、取締役会の付議事項及び会社の業務執行に関する重要な事項を協議するため、経営会議を設置しております。

現在、経営会議は、取締役社長1名及び役付執行役員8名で構成され、また常勤監査役も出席しています。機関ごとの構成員は、次のとおりです。

役位	氏名	取締役会	指名報酬 諮問委員会	経営会議	監査役会
取締役社長	正垣 信雄				
取締役常務執行役員	北井 祥嗣				
取締役常務執行役員	田中 修				
取締役常務執行役員	小澤 高弘				
社外取締役	宮岸 昌光				
社外取締役	白田 佳子				
社外取締役	室井 雅博				
監査役	佐野 昭				
監査役	紀藤礼一郎				
社外監査役	石野 秀世				
社外監査役	鈴木 雅人				
副社長執行役員	富澤 克行				
常務執行役員	中村 真敏				
常務執行役員	東 俊一				
常務執行役員	與五澤一元				
常務執行役員	大庭 康				

= 議長又は委員長 ○ = 出席メンバー

ロ.現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、3名の社外取締役を含む7名の取締役により構成される取締役会が重要な業務執行の意思決定と取締役の業務執行を監督し、社外監査役2名を含む4名の監査役が業務執行者からの独立性を確保し会計監査人及び内部監査部門と連携して取締役の業務執行を監査する、二重のチェック体制により業務の適正が確保されると考え、現在の監査役会設置会社の体制を選択しています。

企業統治に関するその他の事項

イ.各委員会

当社グループの内部統制システムの強化・拡充のため、下記の各委員会を設置し、それぞれが連携し機能的に運用しております。

・内部統制統括委員会

当社はグループの内部統制に関する基本方針の検討及び各委員会の実施事項の確認を行うため、取締役社長を委員長、役付執行役員を委員とする「内部統制統括委員会」を設置し、各委員会の活動状況を統括しております。

・倫理・遵法委員会

コンプライアンスを経営の重要課題の一つと位置付け、担当取締役を委員長とする「倫理・遵法委員会」を設置するとともに、「コンプライアンスマネージャー」を配置し、企業活動における法令遵守・公正性・倫理性を確保するための活動を定常的に行っております。

・金商法内部統制評価委員会

金融商品取引法に定める内部統制に対応し、財務報告の信頼性を確保するため、担当取締役を委員長とする「金商法内部統制評価委員会」を設置し、内部監査部門及び情報システム部門による評価項目別の当社実施内容の整備状況、運用状況に対する内部監査結果をもとに、内部統制に係る評価を実施しております。

・リスクマネジメント委員会

事業の継続及び安定的発展を確保するため、担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループ全体のリスク分析を行い、そのリスクを軽減するため、発生可能性や影響度等を勘案し各対策の立案及び実施状況の確認を行っております。

ロ.内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本方針は、以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1)コンプライアンスの徹底を経営の重要課題とし、コンプライアンスに関する規程を定め、当社及び当社グループの全役職員に対して、その周知徹底を図るとともに教育を徹底します。
- (2)当社及び当社グループの内部統制システムの強化・拡充を図るため、取締役社長を委員長とする「内部統制統括委員会」を設置し、内部統制に係る活動状況を統括します。
- (3)企業活動におけるコンプライアンスの徹底のため、担当取締役を委員長とする「倫理・遵法委員会」を設置し、定期的にコンプライアンスに関する推進事項を定め実行するとともに、内部監査部門が当社及び当社グループのコンプライアンスの遵守状況を監査します。
- (4)反社会的勢力には毅然とした態度で臨むことを「菱電商事グループ行動指針」に定め、当社及び当社グループの全役職員に対しこれを徹底し、そのための体制の整備を行います。
- (5)コンプライアンス違反行為などが行われた場合、又はその虞があることに当社及び当社グループの役職員が気づいたときは、ホットラインシステムを通じ、その内容を通報できることとし、通報者に対しては不利益な取り扱いを行いません。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令上保存を義務付けられている文書及び重要な文書、その他それらの関連資料等(電磁的記録を含む)を社内規程に従い、適切に保存及び管理し、必要な場合に関覧可能な状態を維持します。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループのリスクマネジメントに関する「リスクマネジメント基本規程」を定め、担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、リスクの抽出を行い、発生可能性及び影響度等を元に対策を講じ、重要事項については、経営会議及び取締役会において審議をし、当社及び当社グループの多面的なリスクマネジメントを行います。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 経営の透明性とスピーディーな意思決定を行うために、当社及び当社グループにおける重要事項については主要な取締役・執行役員で構成される経営会議において多面的な検討を行い審議します。
 - (2) 取締役会は、組織の職務分掌及び職務権限を定め、各組織の職務権限・責任を明確化し、適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備します。
 - (3) 効率性の実効を確保するため、事業年度毎に当社及び当社グループ各社の経営計画値を明確に設定し、その遂行状況について管理を行います。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社グループ各社の重要事項については、当社への事前の報告又は承認を求めることとします。
 - (2) 当社グループ各社の監査役と、当社の監査役及び内部監査部門とは、情報の共有化を図り、連携して当社グループ各社の監査を実施し、企業集団の業務の適正性を確保します。
6. 財務報告の適正性を確保するための体制
当社及び当社グループの財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制を整備し、定期的にその有効性を評価します。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が必要と認めた場合には、取締役と協議のうえ使用人を監査役の補助にあたらせることとします。
8. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役を補助すべき使用人を設置する場合、当該使用人の人事権に係る事項は、監査役と取締役が事前協議を行います。
 - (2) 当該使用人は、専ら監査役の指揮命令に従うものとします。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 当社及び当社グループの役職員は、監査役会に重要な会議の審議状況、内部監査の結果等、当社及び当社グループの業務執行に関する重要な事項の報告を行い、また当社及び当社グループの業務に重大な影響を及ぼす虞のある事項については、遅滞なく監査役会に報告します。
 - (2) 当社のホットラインシステムの担当部署は、当社及び当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社の監査役に対して報告します。
 - (3) 当社及び当社グループの役職員は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行います。
 - (4) 当社の監査役へ報告を行った当社及び当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行いません。
10. その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役会及び各監査役は、その職務に必要な場合には、弁護士、公認会計士その他アドバイザー等と契約することができます。
 - (2) 監査役は、会計監査人及び当社グループ各社の監査役と情報交換を行い、連携して、当社及び当社グループの監査の実効性を確保します。
 - (3) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないとい認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

八. リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント基本規程」を定め、担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、リスクの抽出を行い、発生可能性及び影響度等を元に対策を講じ、重要事項については、経営会議及び取締役会において審議しており、当社及び当社グループの多面的なリスクマネジメントを行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該規定に基づき、当社は社外取締役白田佳子氏及び室井雅博氏、並びに社外監査役石野秀世氏及び鈴木雅人氏と責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、取締役及び監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及を受けることによって負担することになる損害を当該保険契約により填補することとしています。保険料は、当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

なお、当該保険契約は2021年6月に更新する予定です。

取締役の定数及び任期

当社は、取締役の定数は12名以内、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 剰余金の配当

当社は、機動的な剰余金の配当を行うために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	正 垣 信 雄	1955年 6 月 5 日生	1979年 4 月 2002年10月 2005年10月 2007年 4 月 2011年 4 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2016年 4 月	三菱電機株式会社入社 同社中部支社産業メカトロニクス部長 同社FAシステム事業本部産業メカトロニクス事業部副事業部長兼メカトロニクス事業推進部長 同社FAシステム事業本部産業メカトロニクス事業部長 同社東北支社長 当社ソリューション事業本部副事業本部長 当社常務取締役ソリューション事業本部副事業本部長 当社(代表)取締役社長(現)	(注) 3	15,400
代表取締役 常務執行役員 管理部門管掌 総務・人事・経理担当、監理担当代行	北 井 祥 嗣	1958年10月 3 日生	1982年 4 月 2008年 6 月 2010年10月 2013年 6 月 2014年 6 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2021年 4 月 2021年 6 月	当社入社 当社経理部長 当社関西支社副支社長兼総務部長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役経理部長 当社取締役常務執行役員経理部長 当社取締役常務執行役員 当社(代表)取締役常務執行役員(現)	(注) 3	9,900
取締役 常務執行役員 戦略部門管掌 経営企画室長 環境・品質担当、新事業推進担当代行	田 中 修	1959年 1 月17日生	1981年 4 月 2007年12月 2011年 4 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2017年 4 月 2017年 6 月 2018年 6 月	三菱電機株式会社入社 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所資材部長 同社名古屋製作所資材部長 当社ソリューション事業本部パートナーズ戦略統括部副統括部長 当社ソリューション事業本部パートナーズ戦略統括部長 当社海外事業推進本部長 当社取締役海外事業推進本部長 当社取締役経営企画室副室長 当社常務取締役経営企画室長 当社取締役常務執行役員経営企画室長(現)	(注) 3	4,600
取締役 常務執行役員 DX戦略推進室長	小 澤 高 弘	1960年 8 月20日生	1983年 4 月 2002年 6 月 2006年 4 月 2010年 6 月 2013年 4 月 2017年 4 月 2018年 6 月 2020年 6 月 2021年 4 月 2021年 6 月	当社入社 当社東京支社半導体・デバイス第二部長 当社ルネサス・三菱半導体事業本部企画部長 当社半導体・デバイス事業本部企画業務部長 当社名古屋支社副支社長兼半導体・デバイス第一部長 当社名古屋支社長 当社執行役員名古屋支社長 当社常務執行役員名古屋支社長 当社常務執行役員DX戦略推進室長 当社取締役常務執行役員DX戦略推進室長(現)	(注) 3	4,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	宮 岸 昌 光	1964年11月19日生	1987年 4月 2014年 4月 2017年 4月 2017年 6月 2018年 4月 2018年 6月	三菱電機株式会社入社 同社神奈川支社総務部長 同社関西支社経理部長 萬世電機株式会社社外監査役 三菱電機株式会社営業本部事業企画部長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役	白 田 佳 子	1952年12月 2日生	1996年 4月 2001年 4月 2002年 4月 2005年 4月 2007年 4月 2008年10月 2010年 2月 2012年 1月 2012年 6月 2015年 4月 2016年 5月 2016年 6月 2017年 4月 2018年 6月 2019年 5月 2019年10月 2020年 4月 2021年 2月	筑波技術短期大学情報処理学科 助教授 日本大学経済学部 助教授 同大学経済学部 教授 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科 教授 筑波大学大学院ビジネス科学研究科(現ビジネスサイエンス系) 教授 日本学術会議会員第一部経営学委員会委員長 ドイツ ミュンヘン大学 客員教授 イギリス シェフィールド大学マネジメントスクール 客員教授 法務省法制審議会委員(現) 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 客員研究員 東京国税局土地評価審議会会長(現) 当社取締役(現) 筑波学院大学 客員教授 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 社外取締役(現) 株式会社ファミリーマート 社外監査役 帯広畜産大学 監事(現) 東京国際大学商学部 特命教授(現) 株式会社ファミリーマート 顧問(現)	(注) 3	
取締役	室 井 雅 博	1955年 7月13日生	1978年 4月 2000年 6月 2002年 4月 2007年 4月 2009年 4月 2013年 4月 2015年 4月 2016年 6月 2017年 4月 2017年 6月 2018年 6月	野村コンピュータシステム株式会社(現株式会社野村総合研究所) 入社 同社取締役 ナレッジソリューション部門企画・業務本部長兼ECナレッジソリューション事業本部長 同社取締役 常務執行役員 e-ソリューション部門長 同社取締役 専務執行役員 企画、広報、情報システム担当、研究開発センター長 同社代表取締役 専務執行役員 本社機構統括、内部統制、経営企画、コーポレートコミュニケーション、情報システム担当 同社代表取締役副社長 コーポレート管掌、品質・生産革新、リスク管理担当 同社取締役副会長 当社取締役(現) 株式会社野村総合研究所取締役 株式会社丸井グループ 社外取締役(現) 農林中央金庫 監事(現)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	佐野 昭	1958年1月30日生	1981年4月 2004年4月 2005年4月 2010年6月 2014年6月 2018年6月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社名古屋支社産業デバイス部長 当社名古屋支社情通・産業デバイス部長 当社広島支社長 当社取締役静岡支社長 当社執行役員静岡支社長 当社執行役員 当社監査役(現)	(注)4	18,000
常勤監査役	紀藤 礼一郎	1958年4月4日生	1981年4月 2007年6月 2012年6月 2015年6月 2019年6月	当社入社 当社名古屋支社総務部長 当社東京支社総務部長 当社監理部長 当社監査役(現)	(注)4	4,000
監査役	石野 秀世	1950年1月1日生	1972年4月 1987年12月 1998年6月 2000年12月 2004年12月 2007年7月 2011年6月 2012年6月 2013年6月	会計検査院採用 同院第3局上席調査官 (建設担当) 同院事務総長官房審議官 (第1局担当) 同院第1局長 同院事務総局次長 独立行政法人産業技術総合研究所監事 メルコ保険サービス株式会社 (現三菱電機保険サービス株式会社)監査役 三菱商事株式会社社外監査役 当社監査役(現)	(注)5	
監査役	鈴木 雅人	1975年11月28日生	1997年10月 2000年4月 2009年10月 2010年6月 2012年9月 2020年6月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会所属) ニューヨーク州弁護士登録 弁護士登録換え(第一東京弁護士会所属)(現) 弁理士登録(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計						56,000

- (注) 1 取締役 宮岸昌光氏、白田佳子氏及び室井雅博氏は、社外取締役です。
 2 監査役 石野秀世氏及び鈴木雅人氏は、社外監査役です。
 3 取締役の任期は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時迄です。
 4 監査役の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時迄です。
 5 監査役の任期は2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時迄です。
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
		1992年4月 2019年4月	三菱電機株式会社入社 同社営業本部事業企画部代理店グループマネージャー(現) 株式会社カナデン社外監査役(現)	
山 村 耕 三	1967年6月1日生	2019年6月		

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

社外取締役宮岸昌光氏は、三菱電機株式会社営業本部事業企画部長の職にあり、主に当社に関連する業界で培われた豊富な経験・幅広い見識に基づき取締役会で積極的に発言するとともに、助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督に適切な役割を果たしております。また、指名報酬諮問委員会の委員として取締役の指名・報酬に関して重要な役割を果たしております。

社外取締役白田佳子氏は、当社と特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる虞はないため、独立役員として指定しています。同氏は主に大学等における研究活動を通じて培われた財務会計や経営に関する専門的知識や会計学者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき取締役会で積極的に発言するとともに、様々な角度から助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督などに適切な役割を果たしております。また、指名報酬諮問委員会の委員として取締役の指名・報酬に関して重要な役割を果たしております。

社外取締役室井雅博氏は、当社と特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる虞はないため、独立役員として指定しております。同氏は主に企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき取締役会で積極的に発言するとともに、助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督に適切な役割を果たしております。また、指名報酬諮問委員会の委員として取締役の指名・報酬に関して重要な役割を果たしております。

社外監査役石野秀世氏は、当社と特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる虞はないため、独立役員として指定しております。同氏は会計検査院等において要職を歴任されており、会計及び経理に関する高い見識に立脚した独立の立場で社外監査役としての役割を担っていただいております。

社外監査役鈴木雅人氏は、当社と特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる虞はないため、独立役員として指定しております。同氏は弁護士としての企業法務に関する知見に立脚した独立の立場で社外監査役としての役割を担っていただいております。

当社は、独立社外役員の選任に当たっては、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえた「社外役員選定基準」に基づき選任を行います。当社の独立性基準は次のとおりです。

当社における社外取締役又は社外監査役（以下、総称して「社外役員」という。）のうち、次の各号に掲げるいずれの基準にも該当しない社外役員は、独立性を有するものと判断されるものとする。

- (1) 当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者、又は過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
- (4) 当社グループの会計監査人又はその社員等として所属する者
- (5) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人・組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
- (6) 当社グループから多額の金銭その他の財産による寄付を受けている者（当該寄付を得ている者が法人・組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
- (7) 当社グループの主要な借入先又はその業務執行者

- (8) 当社の主要株主又はその業務執行者
- (9) 当社グループが主要株主である会社の業務執行者
- (10) 過去3年間において、第2号乃至前号に掲げるいずれかに該当していた者
- (11) 前各号に掲げるいずれかに該当する者（重要な業務執行者に限る。）の配偶者及び二親等内の親族
- (12) 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者

- 1 「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいう。
- 2 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、当社グループに対して商品又はサービスを提供している取引先グループ（直接の取引先、その親会社及び子会社並びに当該親会社の子会社から成る企業集団をいう。以下同じ。）であって、直近事業年度における取引額が、当該取引先グループの年間連結売上高の2%を超える者をいう。
- 3 「当社グループの主要な取引先」とは、当社グループが商品又はサービスを提供している取引先グループであって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者をいう。
- 4 「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が直近事業年度において1,000万円を超え、かつ、その者の直近事業年度における総収入額の2%を超える金銭その他の財産上の利益をいう。
- 5 「主要な借入先」とは、直近事業年度に係る事業報告において主要な借入先として氏名又は名称が記載されている借入先をいう。
- 6 「主要株主」とは、直近事業年度末における議決権保有割合が10%以上（間接保有の場合を含む。）の株主をいう。
- 7 「重要な業務執行者」とは、取締役及び部長格以上の使用人である者をいう。
- 8 「社外役員の相互就任の関係」とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

会計監査人と監査役は、定期的に相互の情報交換や意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っています。社外監査役は、内部監査に関する検証のほか、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスに関する監督・助言等を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役会の組織・人員

監査役監査は、常勤監査役(2名)及び社外監査役(2名)で実施されております。常勤監査役の佐野 昭氏は、営業部門の要職や支社の責任者を当社取締役及び執行役員として務めた経験があり、当社事業に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。常勤監査役の紀藤礼一郎氏は、管理部門の要職や内部監査部門の責任者を務めた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役の石野秀世氏は、会計検査院等において要職を歴任されており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の鈴木雅人氏は、弁護士として企業法務の経験を重ね専門的知識を有しております。

b. 監査役会の開催頻度・出席状況

当事業年度において当社は監査役会を合計6回開催しており、平均所要時間は1回あたり1時間10分、議案数は23議案です。個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	佐野 昭	全6回中6回
常勤監査役	紀藤 礼一郎	全6回中6回
社外監査役	石野 秀世	全6回中6回
社外監査役	鈴木 雅人	全4回中4回

(注) 全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

c. 監査役会における主な検討事項

監査役は、常に公正不偏の態度・独立の立場を保持し、監査・監督を行っております。監査役会は、取締役、執行役員の職務執行の適法性・妥当性を確認する事により、実効的・効率的な監査を実施しております。監査役会における主な検討事項は次のとおりです。

監査の方針および監査実施計画の決定

内部統制システムの整備・運用状況

会計監査人の監査方法および結果の相当性

監査上の主要な検討事項(KAM)導入に向けての会計監査人とのコミュニケーション

d. 監査役の主な活動

当社における監査役監査は、監査役会で定めた「監査方針、監査計画」等に基づき実施しております。主な活動は次のとおりです。

監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社および主要な事業所における業務および財産状況の調査、子会社の取締役等および監査役との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、監査役監査はオンライン形式も活用しながら、当初の監査計画に沿った活動を行うことができています。今後、監査の遂行に支障をきたす異常な事象が生じた場合においても、監査の実施方法を検討し、適正な監査を行います。

内部監査の状況

内部監査は、社長直属の組織である内部監査部門(組織人員5名)が監査役と連携して当社及び当社グループ会社に対する業務監査及び会計監査を行っております。内部監査部門の往査の結果については定期的に監査役会及び代表取締役へ報告を行っております。監査役と内部監査部門及び会計監査人は、定期的に情報及び意見の交換を行うことで監査の充実を図っております。

会計監査の状況

当社は、EY新日本有限責任監査法人に法定監査を委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1960年以降

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

池内 基明

林 美岐

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、米国公認会計士1名、その他33名です。

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の選定基準を設けており、その項目は、監査法人の概要、品質管理体制、独立性や監査の実施体制、監査報酬見積額などです。

監査役会は、当社財務・経理部門及び内部監査部門並びに会計監査人から、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や監査品質等に関する情報を収集し、また会計監査の実証手続への同席等を通じて、監査法人の相当性監査及び監査法人の再任に関する評価基準や解任又は不再任の決定の方針に照らし評価した結果、EY新日本有限責任監査法人を再任することが適当と判断しました。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役会が会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人の評価に関する基準を定めており、その基準に基づいて、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性、監査報酬の水準、監査役・経営者・内部監査部門とのコミュニケーションの状況等に関する情報を収集・評価し、監査法人を評価しています。監査法人の評価・選定に関する基準の内容については、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に当社監査役会が定めたものです。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	8	54	10
連結子会社				
計	53	8	54	10

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、収益認識に関する会計基準等への対応に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、収益認識に関する会計基準等への対応に関する助言・指導業務であります。

b. 監査公認会計士と同一のネットワーク(Ernst & Youngグループ)に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		7		3
連結子会社	13	1	13	1
計	13	9	13	5

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格文書作成支援業務等であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格文書作成支援業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の額は、監査日数及び業務の内容等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て取締役会で決議しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積もりの算出根拠などを検討した結果、報酬金額は妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 取締役の報酬に関する基本方針

当社の取締役の報酬に関する基本方針は、指名報酬諮問委員会の諮問を経て、取締役会で決議しています。当該方針の内容は次のとおりです。

- (i) 当社の経営理念に沿って、企業価値の中長期的な拡大につながるものであること
- (ii) 株主との利害の共有を図るものであること
- (iii) ステークホルダーに対し、説明可能な内容であり、透明なプロセスを経て決定すること

2. 取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

1) 取締役の報酬（社外取締役を除く）

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、役位に基づく定額報酬、業績連動報酬（賞与）及び中期の業績向上を目的とした株式報酬型ストック・オプションにより構成され、その内容は以下のとおりです。

(i) 定額報酬

役位ごとに一定額を定め、会社の業績、個々人の業績への貢献度及び役割・責任の達成度を総合的に勘案し取締役会で決定します。支給の時期は毎月一定の時期としています。

(ii) 業績連動報酬（賞与）

単年度の業績目標の着実な達成と適切なマネジメントを促すインセンティブとして、業績指標（KPI）を反映した現金報酬を業績連動報酬（賞与）として支給します。具体的には、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益に応じた役位別の金額を業績水準も勘案した上で取締役会で決定します。支給の時期は毎年一定の時期とします。

(iii) 株式報酬型ストック・オプション

当社の業績と株式価値との連動性をより明確にし、株主との価値共有を高めるため、非金銭報酬として新株予約権を割り当てます。具体的には、新株予約権の割当てを受けた取締役に対し払込金額と同額の報酬を付与し、当該報酬請求権と当該新株予約権の払込金額とを相殺することにより新株予約権を取得させるものです。新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式です。また割当個数は別途定めるストック・オプション報酬基準額を当該新株予約権1個当たりの公正価額（算定にはブラック・ショールズ・モデルを用いる）で除して算出し、株主総会で決議された新株予約権の総数を上回らない範囲内で取締役会で決定します。

2) 社外取締役

本人の社会的地位や会社への貢献度等を勘案した定額報酬のみとします。

3. 取締役の報酬の決定方法

社外取締役が過半数を占める指名報酬諮問委員会への諮問を通じ、取締役会で決定いたします。

4. 取締役（社外取締役を除く）の報酬の支給割合

上位の役位ほど業績連動報酬（賞与）及び株式報酬型ストック・オプションのウェイトが高まる構成とし、取締役社長はおおむね定額報酬：業績連動報酬（賞与）：株式報酬型ストック・オプション＝60：20：20、それ以外の取締役（社外取締役を除く）はおおむね定額報酬：業績連動報酬（賞与）：株式報酬型ストック・オプション＝70：15：15とします。

5. 監査役の報酬

監査役（社外監査役を除く）の報酬は定額報酬とし、個々人の会社への貢献度、役割・責任の達成度を総合的に勘案し、監査役の協議により決定します。社外監査役の報酬についても定額報酬とし、本人の社会的地位、会社への貢献度及び就任の事情などを総合的に勘案し、監査役の協議により決定します。

6. 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日及び決議の内容

1) 取締役

取締役の金銭報酬の額は、2010年6月29日開催の第70期定時株主総会において年額400百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）と決議されています（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会最終時点での取締役の員数は16名（うち、社外取締役は1名）です。

また、2013年6月27日開催の第73期定時株主総会において、当該定時株主総会の終結の時をもって取締役の退職慰労金制度を廃止し、これに伴い同定時株主総会で重任した取締役（社外取締役を除く）15名に対し、当社の所定の基準に従い相当額の範囲において退職慰労金を打ち切り支給するものとし、その支給の時期は退任の時、具体的金額、方法等は、取締役会の決議に一任することが決議されています。当該定時株主総会最終時点での取締役（社外取締役を除く）の員数は15名です。

さらに、金銭報酬とは別枠で、2013年6月27日開催の第73期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対し、年額100百万円の範囲内で株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を割り当てること決議されています。具体的には、新株予約権の割当てを受けた取締役に対し払込金額と同額の報酬を付与し、当該報酬請求権と当該新株予約権の払込金額とを相殺することにより新株予約権を取得させるもので、当該定時株主総会最終時点での取締役（社外取締役を除く）の員数は15名です。

なお、2018年6月28日開催の第78期定時株主総会において、新株予約権の行使の条件の一部を変更しており、当該定時株主総会最終時点での取締役（社外取締役を除く）の員数は4名です。

2) 監査役

監査役の金銭報酬の額は、2010年6月29日開催の第70期定時株主総会において年額60百万円以内と決議されています。当該定時株主総会最終時点での監査役の員数は4名です。

7. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称、その権限の内容及び裁量の範囲

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬は指名報酬諮問委員会への諮問を通じて上記記載の方針に基づき取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議により決定されます。

8. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会の手続きの概要

当社は、2019年3月に社外取締役が過半数を占める指名報酬諮問委員会を設置し、取締役の報酬等に関する事項及び取締役・監査役の報酬限度額に関する事項（株主総会決議事項）は、指名報酬諮問委員会への諮問を通じて、取締役会で決定されます。

9. 当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名報酬諮問委員会の活動

取締役（社外取締役を除く）の2019年度の業績連動報酬（賞与）は、2020年4月に開催した指名報酬諮問委員会で、取締役（社外取締役を除く）の2020年度の定額報酬は、2020年5月に開催した同委員会で審議しその審議を経て取締役会で決議しました。

10. 業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由及び当該業績連動報酬の額の決定方法

当社の取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬（賞与）は、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた役位別の金額を業績水準も勘案してその支給額を決定しており、また株式報酬型ストック・オプションについても、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた役位別の金額から規程に基づき付与個数（株数）を算出し決定しています。

当該指標を選択した理由は株主との利害の共有を図ることを目的としたものです。

また業績連動報酬（賞与）は、上記指名報酬諮問委員会への諮問を通じて取締役会の決議で決定しています。

11. 当事業年度における当該業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

当社の業績連動報酬に係る指標は親会社株主に帰属する当期純利益であり、通期の業績の見通しとして公表した当連結会計年度の目標値は30億円、実績は23億43百万円です。

12. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、指名報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針にそうものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬		
		金銭報酬		非金銭報酬	
		基本報酬	賞与	株式報酬型 ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	128	93	15	19	4
監査役 (社外監査役を除く)	37	37			2
社外役員	26	26			5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式には、専ら株式の価格変動又は配当によって利益を享受することを目的として保有する株式を区分し、純投資目的以外の目的である投資株式には、事業上の取引の維持・発展等に合理性があると判断し保有する株式を区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引の維持・発展等に合理性がある場合に限り、株式を政策的に保有しています。保有する株式は毎年見直しを行い、個別銘柄について保有目的や取引状況等を定性面と定量面から検討し、取締役会において、個別銘柄毎にその必要性を精査し保有の適否を検証しております。総合的に判断した結果、保有に合理性が認められない場合には、売却を検討し縮減を図ることとしています。

当事業年度においては、非上場株式を含む保有する全ての株式について、2020年12月25日の取締役会において次のとおり保有の適否の検証を実施しました。

- ・個別銘柄毎に、当該銘柄を保有することによる配当金及び取引における当社の収益への貢献の二つの側面から、当社が獲得することができる便益と資本コストとを比較することにより経済合理性を検証した結果、大半の銘柄に経済合理性があることを確認しました。
- ・定性面では、継続して保有するとした銘柄について、当該会社との取引関係の維持・発展や協業関係の強化へ貢献することが見込まれる点などを確認しました。
- ・これらを総合的に判断した結果、保有に合理性が認められないと判断された一部の銘柄の売却を実施しました。

当事業年度では、保有する株式のうち8銘柄の全数売却を実施しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	121
非上場株式以外の株式	29	3,701

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	8	5	取引先持株会の定期買付により増加しています。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	8	64

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
フクシマガリレイ(株)	175,974	175,974	冷熱ビルシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については低温・空調ビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	有
	767	598		
フクダ電子(株)	54,700	54,700	エレクトロニクス事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については医療分野向けビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	有
	460	459		
(株)ラックランド	154,400	154,400	冷熱ビルシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については空調冷熱機器ビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	有
	377	240		
NITTOKU(株)	100,000	100,000	F Aシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株についてはF A機器ビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	有
	329	278		
シチズン時計(株)	857,000	857,000	F Aシステム事業における取引先であり、同社グループとの良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株についてはN Cビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	有
	323	329		
リンナイ(株)	25,824	25,700	エレクトロニクス事業における取引先であり、同社グループとの良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については産業システムビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。また上記のような目的を踏まえ取引先持株会に継続加入しており、当事業年度では定期買付により124株増加しております。	無
	319	196		
(株)三菱UFJ フィナンシャル グループ	464,100	464,100	財務取引における取引先として資金の借入等を行っており、同社グループとの良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については財務取引や事業戦略に有益な情報の提供がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無 (注3)
	274	187		
アイホン(株)	97,998	97,539	エレクトロニクス事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については電子デバイスビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。また上記のような目的を踏まえ取引先持株会に継続加入しており、当事業年度では定期買付により458株増加しております。	有
	181	140		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京海上ホールディングス(株)	30,000	30,000	保険取引における取引先として各種保険契約を行っており、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しています。同社株については、ビルシステムビジネスを中心に継続的な取引もある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無 (注3)
	157	148		
(株)ヤマト	183,275	183,275	冷熱ビルシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については空調設備ビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	有
	123	116		
近鉄グループホールディングス(株)	14,008	14,008	冷熱ビルシステム事業における取引先であり、同社グループとの良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株についてはビルシステムビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無
	59	70		
高砂熱学工業(株)	30,084	30,082	冷熱ビルシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については空調設備ビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。また上記のような目的を踏まえ取引先持株会に継続加入しており、当事業年度では定期買付により2株増加しております。	無
	51	49		
(株)安藤・間	45,974	44,773	冷熱ビルシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株についてはビルシステムビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。また上記のような目的を踏まえ取引先持株会に継続加入しており、当事業年度では定期買付により1,201株増加しております。	無
	39	30		
ニチコン(株)	34,500	34,500	エレクトロニクス事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については電子デバイスビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	有
	38	23		
日東工業(株)	14,782	14,719	F Aシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株についてはF A機器ビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。また上記のような目的を踏まえ取引先持株会に継続加入しており、当事業年度では定期買付により63株増加しております。	無
	29	25		
(株)伊藤園	4,000	4,000	冷熱ビルシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については冷蔵ショーケースビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無
	27	22		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ダイダン(株)	9,115	9,115	冷熱ビルシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については空調設備ビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無
	27	26		
スタンレー電気(株)	5,300	5,300	エレクトロニクス事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については電子デバイスビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無
	17	11		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,507	4,507	財務取引における取引先として資金の借入等を行っており、同社グループとの良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については財務取引や事業戦略に有益な情報の提供がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無 (注3)
	17	14		
コカ・コーラボトラーズジャパン・ホールディングス(株)	7,005	7,005	冷熱ビルシステム事業における取引先であり、同社グループとの良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については冷蔵ショーケースビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無
	13	15		
(株)指月電機製作所	17,875	17,875	F Aシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株についてはF A機器ビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無
	10	8		
(株)高松コンストラクショングループ	4,875	4,240	冷熱ビルシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株についてはビルシステムビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。また上記のような目的を踏まえ取引先持株会に継続加入しており、当事業年度では定期買付により635株増加しております。	無
	10	9		
レオン自動機(株)	8,872	8,872	F Aシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株についてはF A機器ビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無
	10	10		
名古屋電機工業(株)	5,000	5,000	F Aシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株についてはF A機器ビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無
	9	3		
(株)大気社	3,000	3,000	冷熱ビルシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については空調設備ビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無
	9	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
パナソニック(株)	3,795	3,795	エレクトロニクス事業における取引先であり、同社グループとの良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については電子デバイスビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無
	5	3		
ニプロ(株)	3,388	2,880	F Aシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株についてはF A機器ビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。また上記のような目的を踏まえ取引先持株会に継続加入しており、当事業年度では定期買付により507株増加しております。	無
	4	3		
(株)伊藤園 第1種優先株式	1,200	1,200	冷熱ビルシステム事業における取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については冷蔵ショーケースビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無
	3	2		
サンデンホールディングス(株)	4,000	4,000	エレクトロニクス事業における取引先であり、同社グループとの良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しております。同社株については電子デバイスビジネスを中心に継続的な取引がある等、保有に見合う便益が得られ当社の企業価値向上に繋がるものと判断しております。	無
	1	1		
コニカミノルタ(株)		62,100	エレクトロニクス事業における産業システムビジネスの取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しておりましたが、当事業年度における検証の結果、売却することを決定し、保有する株式の全数を売却しました。	無
		27		
協立電機(株)		6,000	F Aシステム事業におけるF A機器ビジネスの取引先であり、同社グループとの良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しておりましたが、当事業年度における検証の結果、売却することを決定し、保有する株式の全数を売却しました。	有
		10		
特種東海製紙(株)		1,000	F Aシステム事業におけるF A機器ビジネスの取引先であり、同社グループとの良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しておりましたが、当事業年度における検証の結果、売却することを決定し、保有する株式の全数を売却しました。	無
		4		
日本エアーテック(株)		3,630	F Aシステム事業におけるF A機器ビジネスの取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しておりましたが、当事業年度における検証の結果、売却することを決定し、保有する株式の全数を売却しました。	無
		3		
(株)弘電社		756	ICTシステム事業における情報通信ビジネスの取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しておりましたが、当事業年度における検証の結果、売却することを決定し、保有する株式の全数を売却しました。	無
		3		
協栄産業(株)		1,331	エレクトロニクス事業におけるライセンスビジネスの取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有しておりましたが、当事業年度における検証の結果、売却することを決定し、保有する株式の全数を売却しました。	無
		1		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)タムラ製作所		3,222	エレクトロニクス事業における電子デバイスビジネスの取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有していましたが、当事業年度における検証の結果、売却することを決定し、保有する株式の全数を売却しました。	無
		1		
住友電気工業(株)		200	エレクトロニクス事業における電子デバイスビジネスの取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るため株式を保有していましたが、当事業年度における検証の結果、売却することを決定し、保有する株式の全数を売却しました。	無
		0		

- (注) 1 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
2 定量的な保有効果については、発行会社との取引関係を考慮し記載しておりませんが、資本コストを踏まえ、配当金・取引における収益への貢献等を総合的に検討し、十分な合理性があると判断しております。
3 発行会社の主要な子会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	14	2	47

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(百万円)	売却損益の合計額(百万円)	評価損益の合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	3	0

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等が行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,174	21,129
受取手形及び売掛金	53,028	48,050
電子記録債権	16,626	19,823
商品及び製品	20,857	19,285
その他	2,906	3,062
貸倒引当金	27	18
流動資産合計	113,565	111,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,987	2,647
減価償却累計額	2,199	1,915
建物及び構築物（純額）	787	732
機械装置及び運搬具	674	672
減価償却累計額	352	386
機械装置及び運搬具（純額）	322	286
工具、器具及び備品	1,202	1,163
減価償却累計額	942	898
工具、器具及び備品（純額）	259	265
土地	2,752	2,597
有形固定資産合計	4,122	3,881
無形固定資産		
ソフトウェア	561	643
その他	61	81
無形固定資産合計	623	724
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,639	1 6,988
長期前払費用	43	81
繰延税金資産	1,607	730
その他	2 2,141	2 2,018
貸倒引当金	439	228
投資その他の資産合計	9,993	9,591
固定資産合計	14,738	14,197
資産合計	128,304	125,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,064	33,706
電子記録債務	10,332	12,625
短期借入金	246	407
未払法人税等	1,127	212
その他	3,974	4,001
流動負債合計	54,745	50,954
固定負債		
退職給付に係る負債	4,875	3,609
その他	1,125	1,046
固定負債合計	6,001	4,655
負債合計	60,746	55,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,419	7,437
利益剰余金	50,544	51,671
自己株式	832	813
株主資本合計	67,465	68,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,060	1,633
為替換算調整勘定	314	69
退職給付に係る調整累計額	1,425	573
その他の包括利益累計額合計	49	1,129
新株予約権	142	160
純資産合計	67,557	69,919
負債純資産合計	128,304	125,529

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	230,087	196,841
売上原価	1 204,658	1 174,998
売上総利益	25,428	21,843
販売費及び一般管理費	2、 3 19,869	2、 3 18,427
営業利益	5,559	3,415
営業外収益		
受取利息	60	34
受取配当金	127	138
持分法による投資利益	43	41
固定資産賃貸料	59	58
受取解決金	61	
受取補償金	9	
その他	92	106
営業外収益合計	456	379
営業外費用		
支払利息	35	23
売上割引	48	38
固定資産除売却損	17	26
売上債権売却損	14	4
為替差損	111	32
その他	29	16
営業外費用合計	256	142
経常利益	5,758	3,653
特別利益		
関係会社株式売却益	209	199
投資有価証券売却益	24	28
固定資産売却益		4 55
特別利益合計	234	283
特別損失		
投資有価証券評価損	38	336
関係会社株式評価損	3	
減損損失	5 340	
特別損失合計	381	336
税金等調整前当期純利益	5,611	3,599
法人税、住民税及び事業税	1,915	1,010
法人税等調整額	163	245
法人税等合計	1,751	1,256
当期純利益	3,860	2,343
親会社株主に帰属する当期純利益	3,860	2,343

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	3,860	2,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	572
為替換算調整勘定	90	245
退職給付に係る調整額	171	852
その他の包括利益合計	1,850	1,179
包括利益	3,009	3,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,009	3,522
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,405	47,900	846	64,793
当期変動額					
剰余金の配当			1,215		1,215
親会社株主に帰属する当期純利益			3,860		3,860
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		13		14	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		13	2,644	13	2,671
当期末残高	10,334	7,419	50,544	832	67,465

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,650	405	1,254	800	121	65,716
当期変動額						
剰余金の配当						1,215
親会社株主に帰属する当期純利益						3,860
自己株式の取得						1
自己株式の処分						28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589	90	171	850	20	830
当期変動額合計	589	90	171	850	20	1,841
当期末残高	1,060	314	1,425	49	142	67,557

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,419	50,544	832	67,465
当期変動額					
剰余金の配当			1,217		1,217
親会社株主に帰属する当期純利益			2,343		2,343
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		18		20	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		18	1,126	19	1,164
当期末残高	10,334	7,437	51,671	813	68,629

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,060	314	1,425	49	142	67,557
当期変動額						
剰余金の配当						1,217
親会社株主に帰属する当期純利益						2,343
自己株式の取得						1
自己株式の処分						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572	245	852	1,179	18	1,197
当期変動額合計	572	245	852	1,179	18	2,362
当期末残高	1,633	69	573	1,129	160	69,919

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,611	3,599
減価償却費	521	414
減損損失	340	
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	196
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	37
受取利息及び受取配当金	188	173
支払利息	35	23
持分法による投資損益(は益)	43	41
固定資産除売却損益(は益)	17	28
投資有価証券売却損益(は益)	24	28
投資有価証券評価損益(は益)	38	336
関係会社株式売却損益(は益)	209	199
関係会社株式評価損	3	
売上債権の増減額(は増加)	3,971	1,872
たな卸資産の増減額(は増加)	2,888	1,433
仕入債務の増減額(は減少)	5,442	2,930
その他	93	382
小計	7,567	3,662
利息及び配当金の受取額	231	193
利息の支払額	35	24
法人税等の支払額	1,825	1,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,938	1,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	
有形固定資産の取得による支出	185	98
有形固定資産の売却による収入	0	210
無形固定資産の取得による支出	137	138
投資有価証券の取得による支出	810	289
投資有価証券の売却による収入	492	591
定期預金の払戻による収入		300
長期貸付けによる支出		350
その他	78	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	518	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,065	165
自己株式の純増減額(は増加)	1	1
配当金の支払額	1,215	1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,281	1,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,057	955
現金及び現金同等物の期首残高	17,107	20,165
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,165	1 21,120

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

菱商テクノ(株)、RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD、菱商香港有限公司、菱商電子(上海)有限公司、RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD.、台湾菱商股份有限公司、RYOSHO U.S.A . INC.、RYOSHO EUROPE GmbH、菱商韓国株式会社、PT.RYOSHO TECHNO INDONESIA

(2) 非連結子会社の名称等

双和テクニカル(株)、ブロックファーム(同)、RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INC.、RYOSHO TECHNO INDIA PRIVATE LIMITED、RYOSHO MEXICO, S.A. de C.V.、RYOSHO ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD.、RYOSHO VIETNAM CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

三菱電機保険サービス(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(双和テクニカル(株)、ブロックファーム(同)、RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INC.、RYOSHO TECHNO INDIA PRIVATE LIMITED、RYOSHO MEXICO, S.A. de C.V.、RYOSHO ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD.及びRYOSHO VIETNAM CO.,LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD、菱商香港有限公司、菱商電子(上海)有限公司、RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD.、台湾菱商股份有限公司、RYOSHO U.S.A . INC.、RYOSHO EUROPE GmbH及び菱商韓国株式会社並びにPT.RYOSHO TECHNO INDONESIAの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を、その他の債権については貸倒実績率による計算額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

また、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

商品及び製品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
商品及び製品	19,285
たな卸資産評価損戻入益(売上原価)	29

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

以下の方法により評価替を実施しております。

- ・収益性の低下が生じているものを対象に簿価切り下げを実施する。
- ・一定の経過期間を超えるものを対象に定期的に簿価切り下げを実施する。ただし、顧客から買取保証を受けている一部のエレクトロニクス関連製品については、将来の販売見込みが明らかであることから対象から除外する。

算出に用いた主要な仮定

一定の経過期間を超える商品及び製品については、個別形名毎に入庫からの経過期間に応じた切り下げ率を設定し評価損を計上しております。

翌連結会計年度への影響額

商品の需給バランスの変化等により、商品及び製品の供給状況が評価の仮定においた経過期間毎の切り下げ率とは異なる結果となる場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

「金融商品に関する会計基準」における金融商品

「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,222百万円	1,239百万円
投資有価証券(出資金)		5

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期性預金 (投資その他の資産「その他」)	4百万円	9百万円

上記に該当する債務はありません。

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
従業員持家融資に対する保証	37百万円	従業員持家融資に対する保証 25百万円
代理取引に対する保証 (取引先：清水建設(株)外計41社)	285	代理取引に対する保証 (取引先：上原商事(株)外計30社) 223
計	322	計 249

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	41百万円	29百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃諸掛	2,479百万円	2,261百万円
給与諸手当	6,453	6,537
賞与	2,534	2,263
退職給付費用	758	746
福利厚生費	1,800	1,728
賃借料	1,429	1,411
減価償却費	448	354

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	14百万円	15百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	百万円	43百万円
土地		11
計		55

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
静岡県静岡市	売却予定資産	土地	335百万円
		のれん	5百万円
合計			340百万円

当社グループは事業用資産については、事業所単位にてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

売却予定資産について売却方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、売却予定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

のれんについて将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることから減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	640百万円	1,071百万円
組替調整額	208	245
税効果調整前	849	825
税効果額	259	252
その他有価証券評価差額金	589	572
為替換算調整勘定：		
当期発生額	90	245
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	108	1,550
組替調整額	354	322
税効果調整前	246	1,228
税効果額	75	376
退職給付に係る調整額	171	852
その他の包括利益合計	850	1,179

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	22,824,977			22,824,977

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,124,755	737	19,527	1,105,965

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 737株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 19,500株

単元未満株式の売渡請求による減少 27株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					142
合計						142

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日取締役会	普通株式	607百万円	28円	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年10月31日取締役会	普通株式	608百万円	28円	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	608百万円	28円	2020年3月31日	2020年6月4日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	22,824,977			22,824,977

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,105,965	671	27,000	1,079,636

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 671株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 27,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						160
合計							160

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	608百万円	28円	2020年3月31日	2020年6月4日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	608百万円	28円	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	608百万円	28円	2021年3月31日	2021年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	20,174百万円	21,129百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9	9
現金及び現金同等物	20,165百万円	21,120百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	134百万円	117百万円
1年超	132	61
合計	267	178

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、主に後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、事業活動により生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスクを軽減するために、対象となる外貨建て取引について必要とされる実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、余資運用に係る債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同じく、必要とされる実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金の用途は運転資金であり、デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引並びに直物為替先渡取引（NDF）であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各支社及び本社監理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業の株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の先物為替予約取引並びに直物為替先渡取引（NDF）については、当社の為替リスク管理規程に基づき、経理部が一括して契約を締結、全体の損益とポジションに係る報告書を作成し、定例の取締役会にて財務概況の状況の中で報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各支社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,174	20,174	
(2) 受取手形及び売掛金	53,028	53,028	
(3) 電子記録債権	16,626	16,626	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	4,959	4,959	
(5) 短期貸付金	59	59	
(6) 長期貸付金			
資産計	94,848	94,848	
(1) 支払手形及び買掛金	39,064	39,064	
(2) 電子記録債務	10,332	10,332	
(3) 短期借入金	246	246	
負債計	49,643	49,643	
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(37)	(37)	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,129	21,129	
(2) 受取手形及び売掛金	48,050	48,050	
(3) 電子記録債権	19,823	19,823	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,622	5,622	
(5) 短期貸付金	57	57	
(6) 長期貸付金	350	349	0
資産計	95,033	95,032	0
(1) 支払手形及び買掛金	33,706	33,706	
(2) 電子記録債務	12,625	12,625	
(3) 短期借入金	407	407	
負債計	46,739	46,739	
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(327)	(327)	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	457	121
関係会社株式	1,222	1,239
関係会社出資金		5
合計	1,680	1,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,174			
受取手形及び売掛金	53,028			
電子記録債権	16,626			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債)				
(2) 債券(社債)				
(3) その他		595	592	
短期貸付金	59			
長期貸付金				
合計	89,889	595	592	

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,129			
受取手形及び売掛金	48,050			
電子記録債権	19,823			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債)				
(2) 債券(社債)				
(3) その他		1,011	547	
短期貸付金	57			
長期貸付金		113	175	61
合計	89,060	1,125	722	61

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,672	749	1,923
	債券			
	その他			
	その他			
	小計	2,672	749	1,923
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	737	903	166
	債券			
	その他	273	300	26
	その他	1,276	1,508	231
	小計	2,286	2,711	424
合計		4,959	3,461	1,498

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額457百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,377	1,052	2,325
	債券			
	その他	147	145	1
	その他	1,156	1,060	95
	小計	4,681	2,258	2,423
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	338	402	64
	債券			
	その他	197	200	2
	その他	404	437	33
	小計	940	1,040	99
合計		5,622	3,298	2,323

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額121百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	426	234	0
債券			
その他	46		0
合計	472	234	0

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	435	231	0
債券			
その他	139	14	
合計	574	246	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について41百万円（その他有価証券の株式38百万円、子会社株式及び関連会社株式3百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について336百万円（その他有価証券の株式336百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,853		3	3
	ユーロ	235		2	2
	買建				
	米ドル	6,495		29	29
	日本円	430		6	6
	直物為替先渡取引 (NDF) 売建				
台湾ドル	251		2	2	
合計		16,266		37	37

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,705		390	390
	ユーロ	301		23	23
	買建				
	米ドル	5,718		101	101
	日本円	404		5	5
	直物為替先渡取引 (NDF) 売建				
台湾ドル	263		10	10	
合計		15,394		327	327

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,893	12,934
勤務費用	533	527
利息費用	76	76
数理計算上の差異の発生額	63	63
退職給付の支払額	632	611
退職給付債務の期末残高	12,934	12,989

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	8,280	8,111
期待運用収益	207	202
数理計算上の差異の発生額	536	969
事業主からの拠出額	518	516
退職給付の支払額	357	362
年金資産の期末残高	8,111	9,437

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	54	52
退職給付費用	13	9
退職給付の支払額		2
制度への拠出額	2	2
その他	13	
退職給付に係る負債の期末残高	52	57

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,988	8,982
年金資産	8,111	9,437
	876	454
非積立型制度の退職給付債務	3,998	4,064
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,875	3,609
退職給付に係る負債	4,875	4,064
退職給付に係る資産		454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,875	3,609

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	533	527
利息費用	76	76
期待運用収益	207	202
数理計算上の差異の費用処理額	354	322
簡便法で計算した退職給付費用	13	9
確定給付制度に係る退職給付費用	770	732

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	246	1,228
合計	246	1,228

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,054	826
合計	2,054	826

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	31%	32%
株式	36%	35%
生保一般勘定	12%	10%
短期資金等	21%	23%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	4.7% ~ 5.1%	4.7% ~ 5.1%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	49百万円	57百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第1回

会社名	提出会社
決議年月日	2014年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 23,500株
付与日	2014年6月2日
権利確定条件	本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することが出来ます。 その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2014年6月3日～2034年6月2日

第2回

会社名	提出会社
決議年月日	2015年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 20,500株
付与日	2015年6月1日
権利確定条件	本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することが出来ます。 その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2015年6月2日～2035年6月1日

第3回

会社名	提出会社
決議年月日	2016年5月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 30,000株
付与日	2016年5月31日
権利確定条件	本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することが出来ます。 その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2016年6月1日～2036年5月31日

第4回

会社名	提出会社
決議年月日	2017年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 25,000株
付与日	2017年5月30日
権利確定条件	本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することが出来ます。 その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2017年5月31日～2037年5月30日

第5回

会社名	提出会社
決議年月日	2018年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 27,000株
付与日	2018年5月31日
権利確定条件	本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することが出来ます。 その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年6月1日～2038年5月31日

第6回

会社名	提出会社
決議年月日	2019年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員10名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 35,000株
付与日	2019年5月31日
権利確定条件	本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することが出来ます。 その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年6月1日～2039年5月31日

第7回

会社名	提出会社
決議年月日	2020年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 44,500株
付与日	2020年6月1日
権利確定条件	本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することが出来ます。 その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年6月2日～2040年6月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、当該株式併合後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回	第4回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2014年5月15日	2015年5月15日	2016年5月13日	2017年5月15日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	2,000	9,000	15,500	17,500
権利確定(株)				
権利行使(株)		3,000	4,000	4,500
失効(株)				
未行使残(株)	2,000	6,000	11,500	13,000

	第5回	第6回	第7回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2018年5月15日	2019年5月15日	2020年5月15日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			44,500
失効(株)			
権利確定(株)			44,500
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	22,000	30,000	
権利確定(株)			44,500
権利行使(株)	4,000	5,000	6,500
失効(株)			
未行使残(株)	18,000	25,000	38,000

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、当該株式併合後の株式数に換算しております。

単価情報

	第1回	第2回	第3回	第4回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,412	1,412	1,412	1,412
付与日における公正な評価単価(円)	1,314	1,720	1,154	1,520

	第5回	第6回	第7回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,412	1,412	1,412
付与日における公正な評価単価(円)	1,693	1,406	1,287

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、当該株式併合後の公正な評価単価に換算しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動制	(注) 1	27.1%
予想残存期間	(注) 2	2.4年
予想配当	(注) 3	56円 / 株
無リスク利率	(注) 4	0.16%

(注) 1. 予想残存期間(2.4年)に対する当社の週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

(注) 2. 当社の過去の取締役及び執行役員の在任期間及び退職時の年齢を基に各取締役の退任時期を見積り、各取締役の付与個数で加重平均する方法で予想残存期間を算定しております。

(注) 3. 2020年3月期の配当実績によります。

(注) 4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,491百万円	1,103百万円
賞与引当金	387	358
たな卸資産評価損	199	195
投資有価証券評価損	46	149
資産除去債務	46	49
未払事業税	78	35
土地減損損失	102	
その他	400	339
繰延税金資産小計	2,753	2,231
評価性引当額	113	220
繰延税金資産合計	2,639	2,011
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	437	690
在外子会社等留保利益	440	461
土地圧縮積立金	105	105
特別償却準備金	36	10
その他	12	12
繰延税金負債合計	1,032	1,280
繰延税金資産の純額	1,607	730

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.93
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.14
住民税均等割		1.24
評価性引当額		2.98
在外子会社税率差異		0.80
在外子会社留保利益		0.59
その他		0.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.90

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「F Aシステム事業」、「冷熱ビルシステム事業」、「I C Tシステム事業」、「エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

F Aシステム事業...サーボシステム、インバータ、N C装置

冷熱ビルシステム事業...パッケージエアコン、チリングユニット、冷凍機、エレベーター

I C Tシステム事業...映像・画像情報システム、メディカルファシリティ、植物工場システム

エレクトロニクス事業...メモリ、マイコン、パワーデバイス、素材、素形材

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更を契機に報告セグメントの見直しを行い、従来「I C T施設システム」に含めておりました「ビル事業」を「冷熱システム」へ統合し、また報告セグメントの名称を「冷熱システム」から「冷熱ビルシステム」に、「I C T施設システム」から「I C Tシステム」にそれぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分及び名称により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	F A システム	冷熱ビル システム	I C T システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,460	33,200	9,290	146,136	230,087		230,087		230,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0				0		0	0	
計	41,460	33,200	9,290	146,136	230,087		230,087	0	230,087
セグメント利益 (営業利益)	1,312	1,664	544	2,194	5,714		5,714	155	5,559
セグメント資産	18,932	16,977	4,185	69,557	109,653	654	110,308	17,996	128,304
その他の項目									
減価償却費	139	88	47	241	517		517	3	521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81	59	19	138	298		298	14	312

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 155百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 155百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発に係る一般管理費であります。セグメント資産の調整額17,996百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは余資運用資金及び長期投資資金等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	F A システム	冷熱ビル システム	I C T システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,713	27,278	7,605	126,243	196,841		196,841		196,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高				28	28		28	28	
計	35,713	27,278	7,605	126,272	196,870		196,870	28	196,841
セグメント利益 (営業利益)	572	1,197	292	1,616	3,679		3,679	263	3,415
セグメント資産	18,334	15,574	2,675	68,622	105,208	675	105,883	19,646	125,529
その他の項目									
減価償却費	103	67	41	198	411		411	2	414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113	81	29	183	408		408	4	413

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 263百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 262百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発に係る一般管理費であります。セグメント資産の調整額 19,646百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは余資運用資金及び長期投資資金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	その他	合計
	中国	その他				
187,441	22,146	14,278	4,733	1,486		230,087

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は42,645百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は18.5%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	30,466	エレクトロニクス

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	その他	合計
	中国	その他				
162,581	18,940	9,933	3,420	1,965		196,841

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は34,259百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は17.4%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	25,650	エレクトロニクス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注)	合計
	FA システム	冷熱ビル システム	ICT システム	エレクト ロニクス	計			
減損損失	5				5		335	340

(注) 調整額335百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	重電機器、 産業メカト ロニクス機 器、情報通 信システ ム、電子デ バイス及び 家庭電器等 の製造及び 販売	(被所有) 直接35.8 間接 1.1	三菱電機製 品の販売代 理店及び販 売特約店契 約の締結	部材等の 販売	16,883	売掛金	3,564
							製品の購入	38,318	買掛金	4,096
							受入割戻	1,098	未収入金	403

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	重電機器、 産業メカト ロニクス機 器、情報通 信システ ム、電子デ バイス及び 家庭電器等 の製造及び 販売	(被所有) 直接35.7 間接 0.8	三菱電機製 品の販売代 理店及び販 売特約店契 約の締結	部材等の 販売	16,472	売掛金	3,986
							製品の購入	31,092	買掛金	6,064
							受入割戻	792	未収入金	297

(イ)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	三菱電機 住環境システ ムズ(株)	東京都 台東区	2,627	住宅設備シ ステム関連 製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅 設備システ ム関連製品 を購入	製品の購入	22,788	買掛金	6,856
							受入割戻	3,202	未収入金	745

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	三菱電機 住環境システ ムズ(株)	東京都 台東区	2,627	住宅設備シ ステム関連 製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅 設備システ ム関連製品 を購入	製品の購入	19,372	買掛金	6,243
							受入割戻	3,021	未収入金	751

(注) 1 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
おります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。

(2) 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、
個々に折衝して決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐野 昭			当社監査役	(被所有) 直接0.1		ストック・ オプション の行使	13		

(注) 2015年5月15日、2016年5月13日、2017年5月15日、2018年5月15日、2019年5月15日開催の取締役会の決議
に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,104.00円	3,208.01円
1株当たり当期純利益	177.77円	107.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	176.96円	107.23円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,860	2,343
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	3,860	2,343
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,714	21,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	99	115
(うち新株予約権) (千株)	(99)	(115)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	67,557	69,919
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	142	160
(うち新株予約権) (百万円)	(142)	(160)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	67,415	69,759
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	21,719	21,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	246	407	0.801	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	29	35	3.618	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	46	3.618	2025年
その他有利子負債 預り保証金	930	948	1.262	
合計	1,221	1,438		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 その他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額はありません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	32	11	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	46,525	92,715	141,037	196,841
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	669	1,602	2,300	3,599
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	432	1,072	1,544	2,343
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.91	49.35	71.05	107.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	19.91	29.43	21.71	36.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,730	16,902
受取手形	1 5,717	1 4,305
電子記録債権	16,519	19,528
売掛金	1 44,349	1 41,957
商品及び製品	16,302	14,432
前渡金	201	80
前払費用	20	15
短期貸付金	1 823	1 933
未収入金	1 2,612	1 2,760
その他	1 51	1 154
貸倒引当金	27	20
流動資産合計	101,301	101,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	786	729
機械及び装置	317	279
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	225	237
土地	2,679	2,524
リース資産	3	5
有形固定資産合計	4,012	3,777
無形固定資産		
ソフトウェア	559	640
その他	33	13
無形固定資産合計	592	654
投資その他の資産		
投資有価証券	5,141	5,743
関係会社株式	2,662	2,361
その他の関係会社有価証券		5
関係会社長期貸付金		350
長期前払費用	43	81
繰延税金資産	1,327	842
その他	1 2,330	1 2,255
貸倒引当金	111	126
投資その他の資産合計	11,395	11,513
固定資産合計	16,000	15,945
資産合計	117,302	116,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,256	1 587
電子記録債務	10,332	12,625
買掛金	1 32,407	1 31,921
短期借入金	1 600	1 600
リース債務	8	4
未払金	1 1,075	1 1,135
未払費用	1 1,451	1 1,341
未払法人税等	1,080	161
前受金	202	170
預り金	1 166	1 175
役員賞与引当金	21	15
その他	1 890	1 936
流動負債合計	51,491	49,674
固定負債		
リース債務	11	10
退職給付引当金	3,386	3,508
長期未払金	146	20
長期預り保証金	930	948
資産除去債務	26	26
固定負債合計	4,500	4,515
負債合計	55,992	54,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	63	82
資本剰余金合計	7,419	7,437
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	238	238
特別償却準備金	82	24
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	30,975	31,901
利益剰余金合計	43,185	44,053
自己株式	832	813
株主資本合計	60,106	61,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,060	1,633
評価・換算差額等合計	1,060	1,633
新株予約権	142	160
純資産合計	61,309	62,806
負債純資産合計	117,302	116,996

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1 203,965	1 175,991
売上原価	1 181,296	1 156,451
売上総利益	22,668	19,539
販売費及び一般管理費	1, 2 17,730	1, 2 16,610
営業利益	4,938	2,929
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 325	1 309
為替差益		3
その他	225	144
営業外収益合計	550	458
営業外費用		
支払利息	1 21	1 20
為替差損	179	
その他	100	84
営業外費用合計	301	105
経常利益	5,187	3,282
特別利益		
関係会社株式売却益	209	199
投資有価証券売却益	24	28
固定資産売却益		55
特別利益合計	234	283
特別損失		
減損損失	340	
関係会社株式評価損	59	25
投資有価証券評価損	38	336
特別損失合計	438	362
税引前当期純利益	4,983	3,203
法人税、住民税及び事業税	1,768	886
法人税等調整額	210	232
法人税等合計	1,557	1,118
当期純利益	3,426	2,084

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,334	7,355	49	7,405	788	238	140	11,100	28,707	40,974
当期変動額										
剰余金の配当									1,215	1,215
当期純利益									3,426	3,426
特別償却準備金の取崩							57		57	
自己株式の取得										
自己株式の処分			13	13						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			13	13			57		2,268	2,210
当期末残高	10,334	7,355	63	7,419	788	238	82	11,100	30,975	43,185

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	846	57,868	1,650	1,650	121	59,639
当期変動額						
剰余金の配当		1,215				1,215
当期純利益		3,426				3,426
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	14	28				28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			589	589	20	568
当期変動額合計	13	2,238	589	589	20	1,669
当期末残高	832	60,106	1,060	1,060	142	61,309

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,334	7,355	63	7,419	788	238	82	11,100	30,975	43,185
当期変動額										
剰余金の配当									1,217	1,217
当期純利益									2,084	2,084
特別償却準備金の取崩							57		57	
自己株式の取得										
自己株式の処分			18	18						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			18	18			57		925	867
当期末残高	10,334	7,355	82	7,437	788	238	24	11,100	31,901	44,053

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	832	60,106	1,060	1,060	142	61,309
当期変動額						
剰余金の配当		1,217				1,217
当期純利益		2,084				2,084
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	20	38				38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			572	572	18	591
当期変動額合計	19	905	572	572	18	1,496
当期末残高	813	61,012	1,633	1,633	160	62,806

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を、その他の債権については貸倒実績率による計算額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他の工事
工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。
- (3) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

商品及び製品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当事業年度
商品及び製品	14,432
たな卸資産評価損戻入益(売上原価)	63

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)商品及び製品の評価」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度(第80期) (2020年3月31日)	当事業年度(第81期) (2021年3月31日)
短期金銭債権	8,871百万円	9,436百万円
長期金銭債権	29	379
短期金銭債務	5,627	7,510

2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度(第80期) (2020年3月31日)	当事業年度(第81期) (2021年3月31日)
関係会社の営業取引に 対する保証	2百万円	関係会社の営業取引に 対する保証 6百万円
従業員持家融資等に対する保証	37	従業員持家融資に対する保証 25
代理取引に対する保証	285	代理取引に対する保証 223
計	324百万円	計 255百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度(第80期) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度(第81期) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	32,048百万円	28,604百万円
仕入高	38,186	31,142
販売費及び一般管理費	662	623
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び配当金	213百万円	175百万円
支払利息	2	2

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度20%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度(第80期) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度(第81期) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃諸掛	2,104百万円	1,919百万円
役員報酬	179	173
給与諸手当	5,691	5,823
賞与	2,430	2,178
退職給付費用	756	723
福利厚生費	1,599	1,583
賃借料	1,156	1,169
業務委託費	640	652
減価償却費	396	296

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式(子会社出資金を含む)	2,320	2,300
関連会社株式	66	66
計	2,387	2,367

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(第80期) (2020年3月31日)	当事業年度(第81期) (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	847百万円	834百万円
賞与引当金	381	353
たな卸資産評価損	191	171
投資有価証券評価損	46	149
賞与社会保険料	61	57
関係会社株式評価損	41	49
資産除去債務	46	49
未払事業税	75	33
土地減損損失	102	
その他	265	218
繰延税金資産小計	2,060	1,917
評価性引当額	149	265
繰延税金資産合計	1,910	1,652
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	437	690
土地圧縮積立金	105	105
特別償却準備金	36	10
資産除去債務	3	3
繰延税金負債合計	582	809
繰延税金資産の純額	1,327	842

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(第80期) (2020年3月31日)	当事業年度(第81期) (2021年3月31日)
法定実効税率	%	30.62%
(調整)		
交際費等損金不算入の項目		0.97
受取配当金等益金不算入の項目		1.57
住民税均等割		1.37
法人税額の特別控除		0.05
評価性引当額		3.61
その他		0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.92

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物及び構築物	786	27	1	82	729	1,837
	機械及び装置	317			37	279	381
	車両・運搬具	0			0	0	1
	工具、器具及び備品	225	94	3	78	237	789
	土地	2,679		154		2,524	
	リース資産	3	3		1	5	3
	建設仮勘定		3	3			
	計	4,012	128	163	199	3,777	3,013
無形固定 資産	ソフトウェア	559	230		148	640	
	その他	33		20		13	
	計	592	230	20	148	654	

- (注) 1 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」の主なものはFMC電話システム構築であります。
 2 「ソフトウェア」の「当期増加額」の主なものは新基幹システムであります。
 3 「土地」の「当期減少額」の主なものは静岡支社及び沼津営業所土地売却であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	138	35	27	147
役員賞与引当金	21	15	21	15

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで											
定時株主総会	6月中											
基準日	3月31日											
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日											
1単元の株式数	100株											
単元未満株式の買取・売渡												
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部											
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社											
取次所												
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別表に定める金額											
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.ryoden.co.jp/											
株主に対する特典	<p>(株主優待制度の概要)</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月末現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主を対象といたします。</p> <p>(2) 株主優待の内容 以下の区分により、クオカードを年1回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="2">継続保有期間</th> </tr> <tr> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>クオカード2,000円分</td> <td>クオカード3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>クオカード3,000円分</td> <td>クオカード5,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>「継続保有期間3年以上」とは、毎年3月31日現在の株主名簿に記載は記録され、かつ3月31日現在の株主名簿に、同一の株主番号で連続して4回以上記載又は記録された場合といたします。なお、継続保有期間の算出は、初回の基準日となる2020年3月31日より開始いたします。</p>	保有株式数	継続保有期間		3年未満	3年以上	100株以上1,000株未満	クオカード2,000円分	クオカード3,000円分	1,000株以上	クオカード3,000円分	クオカード5,000円分
保有株式数	継続保有期間											
	3年未満	3年以上										
100株以上1,000株未満	クオカード2,000円分	クオカード3,000円分										
1,000株以上	クオカード3,000円分	クオカード5,000円分										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利の行使をすることができない
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第81期第1四半期) (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月12日関東財務局長に提出

(第81期第2四半期) (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月13日関東財務局長に提出

(第81期第3四半期) (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 6月24日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内基明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林美岐

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品及び製品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年3月31日現在、連結貸借対照表上、商品及び製品を19,285百万円計上しており、総資産の15.3%を占めている。</p> <p>会社は、注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、商品及び製品について、収益性の低下が生じているものについて帳簿価額の切り下げを行うほか、在庫から一定の期間が経過しているものについては、切り下げ率を設定し、評価損を計上している。ただし、顧客からの買取保証を受けている一部のエレクトロニクス関連製品については、将来の販売見込みが明らかであることから評価損計上の対象から除外している。</p> <p>在庫からの経過期間に応じた帳簿価額の切り下げに使用される切り下げ率は経営者による主要な仮定であり、判断を伴うものである。また、顧客と個別形名ごとの買取数量、金額及び買取期限を合意した場合には買取保証品として評価損計上の対象から除外するが、その承認プロセスは経営者による判断を伴うものである。</p> <p>商品及び製品の評価は、連結財務諸表への潜在的な影響が大きく、経営者による仮定と判断を伴うものであることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、商品及び製品の評価について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品及び製品の評価に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 在庫からの経過期間ごとに抽出された商品及び製品のデータ及び正味実現可能価額の基となる販売実績データの正確性及び網羅性をテストした。 評価損計算資料を入手し、計算の妥当性を検討するため、経過期間に応じた帳簿価額の切り下げ額を再計算した。 商品及び製品の在庫からの経過期間に応じて設定している帳簿価額の切り下げ率の妥当性を検討するため、経営者及び関連部署への質問、関連資料の査閲、過年度評価損と廃棄実績との比較、過年度評価減実施済みの商品及び製品とその後の販売実績を比較した。 買取保証品については、評価損計上の対象から除外するための要件を充足していることを評価するため、顧客から入手した合意資料を閲覧した。さらに、買取期限が到来した商品及び製品について合意どおり販売されていることを検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菱電商事株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、菱電商事株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び

適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月24日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内基明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林美岐

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品及び製品の評価

会社は、2021年3月31日現在、貸借対照表上、商品及び製品を14,432百万円計上しており、総資産の12.3%を占めている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（商品及び製品の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。